

平成20年平均消費者物価指数の動向

1	概 況	2
2	10大費目別指数の動き	7
3	財・サービス分類指数の動き	14
4	品目別価格指数の動き	17
5	地域別指数の動き	19
6	世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き	22
	(参考1) ラスパイレス連鎖指数の動き	25
	(参考2) 平成19年平均消費者物価地域差指数の概況	27

図1 消費者物価指数と前年比の推移

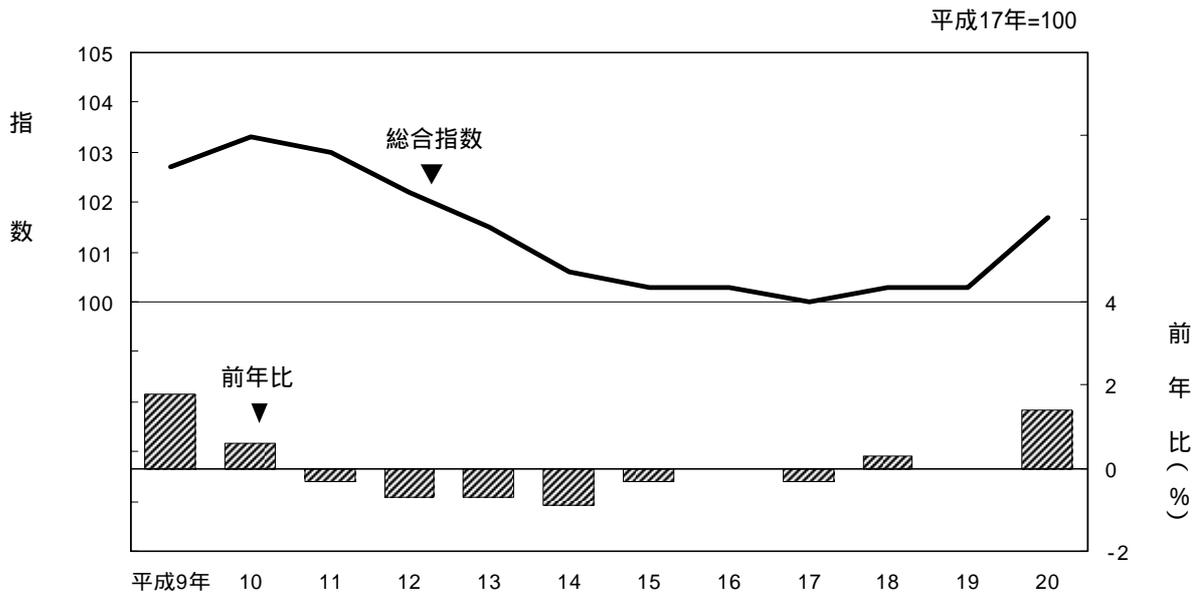


表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

(平成17年 = 100)

		平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
総 合	指 数	102.7	103.3	103.0	102.2	101.5	100.6	100.3	100.3	100.0	100.3	100.3	101.7
	前年比 (%)	1.8	0.6	-0.3	-0.7	-0.7	-0.9	-0.3	0.0	-0.3	0.3	0.0	1.4
生鮮食品を除く総合	指 数	102.3	102.7	102.7	102.2	101.4	100.5	100.2	100.1	100.0	100.1	100.1	101.6
	前年比 (%)	1.7	0.3	0.0	-0.4	-0.8	-0.9	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	1.5
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指 数	102.9	103.6	103.5	103.1	102.2	101.3	101.0	100.4	100.0	99.6	99.3	99.3
	前年比 (%)	1.6	0.7	-0.1	-0.4	-0.9	-0.8	-0.3	-0.6	-0.4	-0.4	-0.3	0.0

注) 前年比は各基準年の公表値による(以下同じ)。

1 概況

総合指数は平成17年を100として101.7となり、前年に比べ1.4%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は101.6となり、前年に比べ1.5%の上昇となった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は99.3となり、前年と同水準となった。

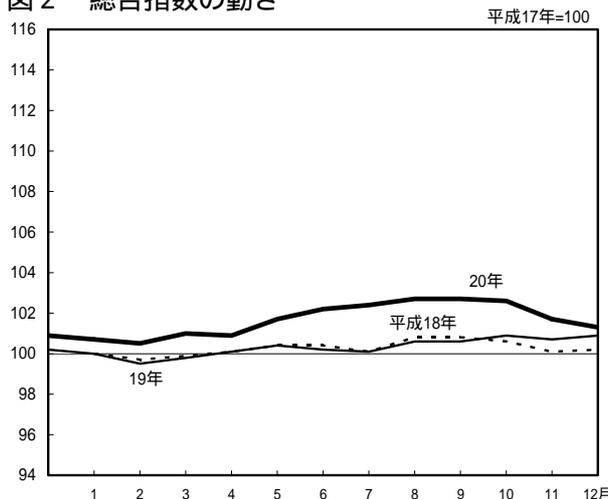
- ・原油価格の高騰によりガソリン，灯油の指数が上昇したが，9月以降は原油価格の急落により下落。(ガソリンは，4月に揮発油税・地方道路税の暫定税率が一時的に失効したことにより下落)
- ・原油価格や液化天然ガスの高騰により電気代，ガス代が上昇。
- ・小麦価格の高騰などにより穀類が上昇。
- ・飼料価格の高騰などにより肉類，乳卵類が上昇。
- ・カカオ豆や乳製品の高騰などにより菓子類が上昇。
- ・ETC搭載車を対象とした割引などにより高速自動車国道料金が下落。
- ・事故被害の減少による4月の保険料率の改定により自動車保険料(自賠責)が下落。
- ・技術革新や性能向上などによりテレビ(薄型)，パソコンなどの耐久消費財が下落。
- ・燃油サーチャージの値上がりなどにより外国パック旅行が上昇。

注) 公共料金等の改定については、「付録5 平成20年消費者物価指数年譜」参照

(1) 平成9年からの総合指数の動きを前年比で見ると、平成9年には4月の消費税率引上げの影響などにより1.8%の上昇となったが、11年から15年までは5年連続で下落となった。16年は、耐久消費財などが値下がりしたものの、石油製品の値上がり、天候不順による生鮮野菜の高騰や15年の冷夏による米類の高騰の影響などにより15年と同水準となった。17年は、石油製品の値上がりが続いたものの、耐久消費財が値下がりしたことに加え、16年の反動による米類、生鮮野菜の値下がりや、固定電話通信料の値下がりなどにより0.3%の下落となった。18年は、耐久消費財や携帯電話通信料などが値下がりしたものの、石油製品、生鮮野菜、外国パック旅行の値上がり、たばこ税引上げの影響などにより0.3%の上昇となった。19年は、石油製品が値上がりしたものの、テレビ(薄型)などの耐久消費財や携帯電話通信料などが値下がりし、18年と同水準となった。

(図1，図2，表1)

図2 総合指数の動き



(2) 平成20年の物価の動向をみると、原油価格高騰の影響を受け、石油製品（プロパンガス、灯油、ガソリン）の指数が8月に過去最高の149.0を記録したことに加え、穀類、菓子類、調理食品、外食などを含む食料も全般的に値上がりしたことなどにより、総合指数は前年比1.4%の上昇と、平成9年（1.8%）以来の上昇幅となった。

石油製品についてみると、ガソリンは、4月に揮発油税・地方道路税の暫定税率が失効したことにより一時的に下落したが、総合指数の前年同月比を5月に0.44、6月に0.61、7月に0.73押し上げた。その後、ガソリンの指数は8月の147.9をピークに9月以降急激に下落し、12月には94.2となった。同様に灯油は、総合指数の前年同月比を5月に0.18、6月に0.28、7月に0.35押し上げたが、灯油の指数は8月の197.3をピークに下落に転じ、12月には123.5となった。

食料についてみると、小麦やトウモロコシなどの穀物価格の国際的な高騰、カカオ豆や乳製品等の原材料費の高騰、原油価格の高騰による燃料費、包装資材、輸送費の値上がりなどの影響を受けて幅広い品目で上昇した。前年比でみると、スパゲッティが27.8%、チーズが25.3%、即席めんが18.9%、マーガリンが16.5%、チョコレートが16.4%の上昇などとなった。これらの品目を含む生鮮食品を除く食料は、総合指数の前年同月比を8月に0.89、9月に0.91、10月に0.97押し上げたが、11月以降は値上げの影響が一巡し、上昇幅はわずかに縮小した。なお、米類は、10月に前年同月比が0.3%と、平成16年9月（8.9%）以来4年ぶりにプラスに転じた。

その他、航空運賃は、燃油価格の高騰による運賃の値上げなどにより前年比7.0%の上昇、外国パック旅行は、燃油サーチャージの値上がりなどにより前年比10.5%の上昇となった。一方、自動車保険料（自賠責）は、事故被害の減少による4月の保険料率の改定により前年比-19.8%と大きく下落した。（図3、図4、図5、表2）

図3 「総合」前年同月比に対する寄与度分解

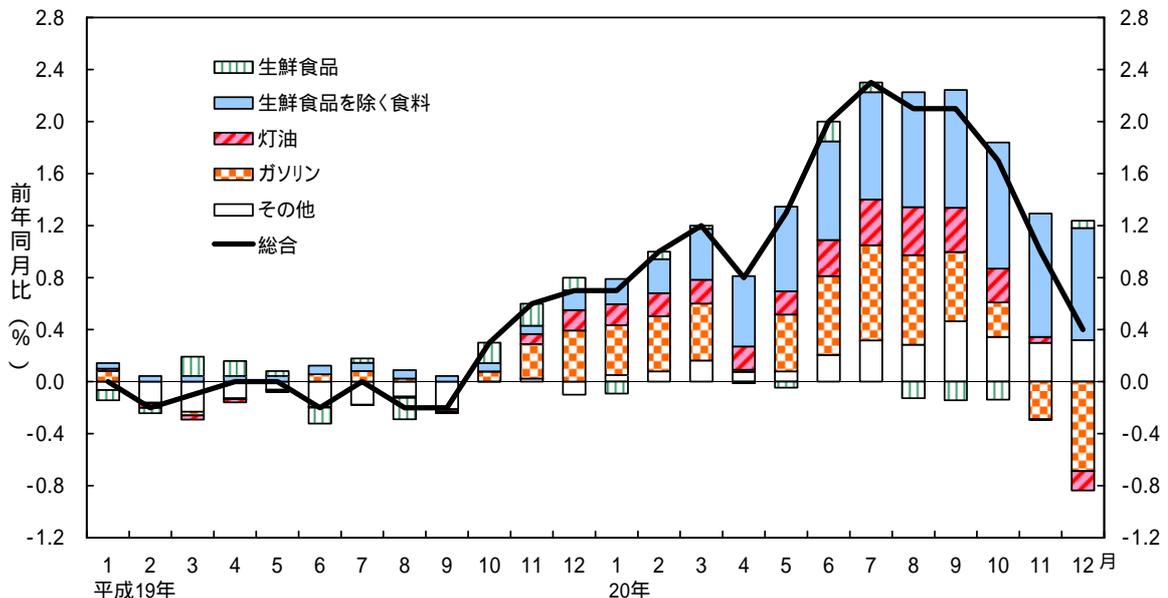


図4 ガソリンの指数と前年同月比の動き

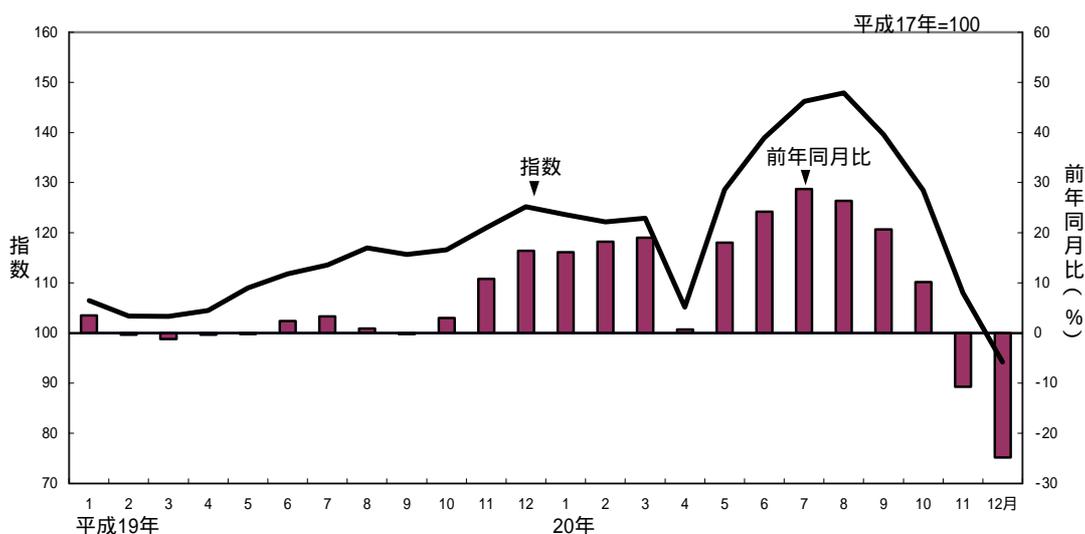


図5 灯油の指数と前年同月比の動き

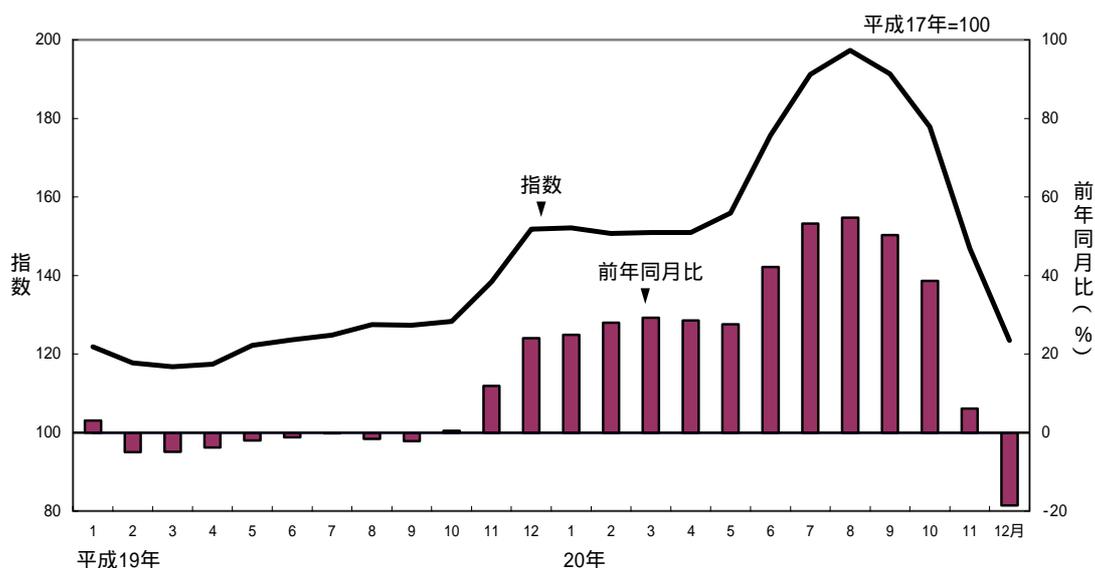


表2 食料の主な品目の前年比及び寄与度（前年比上位20品目）

生鮮食品を除く食料	平成20年		平成19年		生鮮食品を除く食料	平成20年		平成19年	
	前年比(%)	寄与度	前年比(%)	寄与度		前年比(%)	寄与度	前年比(%)	寄与度
1 スパゲッティ	27.8	0.01	-1.2	0.00	11 バター	11.9	0.00	0.4	0.00
2 チーズ	25.3	0.01	1.6	0.00	12 ちくわ	11.0	0.01	1.3	0.00
3 即席めん	18.9	0.03	-0.6	0.00	13 あんパン	10.9	0.02	0.4	0.00
4 マーガリン	16.5	0.00	-1.0	0.00	14 ビスケット	10.7	0.01	-2.4	0.00
5 チョコレート	16.4	0.03	-0.6	0.00	15 揚げかまぼこ	10.5	0.01	0.9	0.00
6 食用油	16.3	0.01	-0.3	0.00	16 カレーパン	10.0	0.02	1.1	0.00
7 うなぎかば焼き	15.7	0.03	1.0	0.00	16 ドーナツ	10.0	0.02	1.0	0.00
8 食パン	14.7	0.05	0.6	0.00	18 鶏肉	9.4	0.03	0.9	0.00
9 小麦粉	13.7	0.00	0.9	0.00	18 マヨネーズ	9.4	0.01	6.2	0.01
10 落花生	13.0	0.01	0.1	0.00	20 ひじき	8.7	0.00	2.9	0.00

注) 各寄与度は総合指数の前年比に対するものである(以下同じ)

(3) 10大費目指数の動きを前年比で見ると、食料は穀類及び菓子類の値上がりなどにより2.6%の上昇、住居は設備修繕・維持の値上がりにより0.2%の上昇、光熱・水道は他の光熱(灯油)の値上がりなどにより6.0%の上昇、被服及び履物は履物類の値上がりなどにより0.5%の上昇、交通・通信はガソリンが含まれる自動車等関係費の値上がりなどにより2.0%の上昇、教育は授業料等の値上がりにより0.7%の上昇、諸雑費は身の回り用品の値上がりなどにより0.4%の上昇となった。

一方、家具・家事用品は家庭用耐久財の値下がりにより0.3%の下落、保健医療は保健医療用品・器具の値下がりなどにより0.3%の下落、教養娯楽は教養娯楽用耐久財の値下がりにより0.5%の下落となった。(表3、表4)

表3 10大費目別前年比及び寄与度

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比(%)	1.4	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4
寄与度	1.4	0.67	0.04	0.42	-0.01	0.02	-0.01	0.28	0.03	-0.05	0.02

(4) 財・サービス分類指数の動きを前年比で見ると、財は2.4%の上昇となった。これは、原油価格高騰による石油製品の値上がりや、食パンやチョコレートなどの食料工業製品が値上がりしたことによる。

サービスは0.4%の上昇となった。これは、外国パック旅行などの他のサービスなどの値上がりによる。(図6)

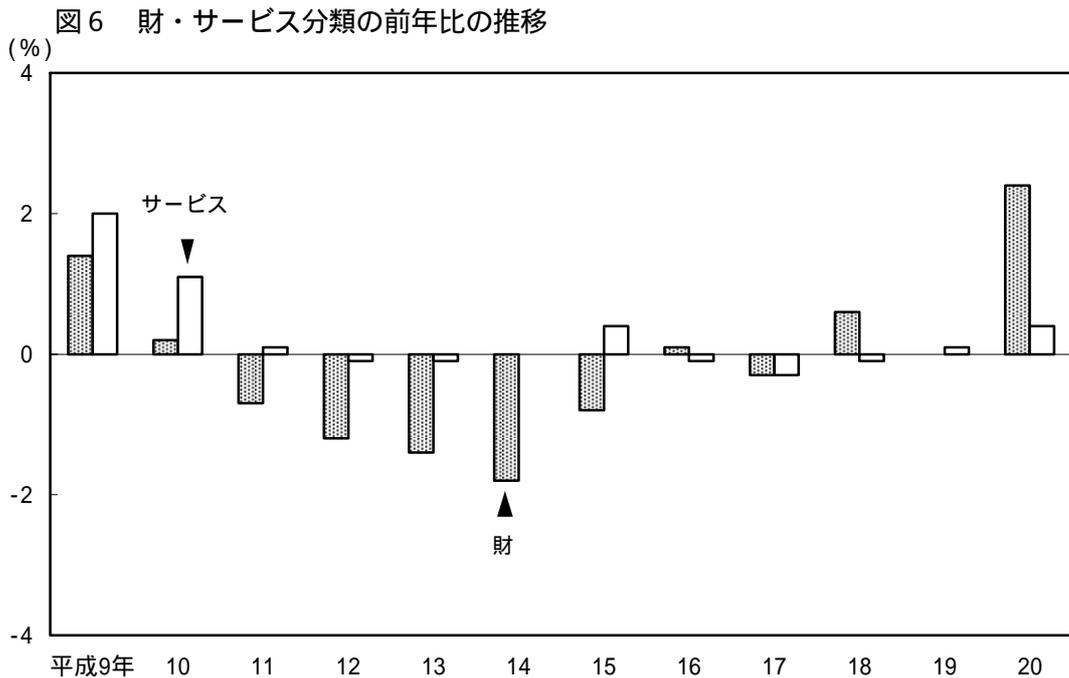


表4 10大費目別年平均の指数及び前年比

平成17年 = 100

年	総合	生鮮食品	食料・エネルギー	食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	養楽	諸雑費
		を除く総合	を除く総合*											
平成 2 年平均	94.1	93.5	93.1	95.2	85.0	94.5	131.0	96.6	84.3	102.6	72.6	102.2	89.6	
3	97.3	96.2	95.5	99.8	87.6	96.7	132.1	101.1	84.5	103.3	76.1	105.1	91.3	
4	98.9	98.4	97.9	100.4	90.3	96.8	133.6	104.2	87.1	103.8	79.4	108.5	92.9	
5	100.2	99.7	99.3	101.4	92.7	97.5	133.3	104.2	87.5	104.1	82.7	110.2	94.1	
6	100.8	100.4	100.1	102.3	94.9	97.2	130.5	102.9	87.7	103.5	85.4	111.6	94.8	
7	100.7	100.4	100.8	101.0	96.7	97.4	128.1	102.5	87.8	103.6	87.9	110.7	95.1	
8	100.8	100.6	101.3	100.9	98.1	97.2	125.6	103.6	88.4	102.9	90.0	109.5	95.5	
9	102.7	102.3	102.9	102.7	99.6	101.8	124.4	105.9	92.5	102.9	91.9	111.2	97.0	
10	103.3	102.7	103.6	104.2	100.2	100.2	122.5	107.4	99.1	101.2	93.7	111.3	97.7	
11	103.0	102.7	103.5	103.6	100.1	98.6	121.1	107.2	98.4	101.0	95.0	110.4	98.6	
12	102.2	102.2	103.1	101.6	100.3	100.2	117.5	106.0	97.6	101.3	96.1	109.4	98.2	
13	101.5	101.4	102.2	101.0	100.5	100.8	113.3	103.7	98.2	100.4	97.1	106.1	98.0	
14	100.6	100.5	101.3	100.2	100.4	99.6	109.2	101.4	97.1	99.8	98.1	103.8	98.2	
15	100.3	100.2	101.0	100.0	100.3	99.1	105.9	99.5	100.4	99.9	98.7	102.3	99.1	
16	100.3	100.1	100.4	100.9	100.1	99.2	102.4	99.3	100.4	99.7	99.3	100.9	99.7	
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
18	100.3	100.1	99.6	100.5	100.0	103.6	97.9	100.8	99.4	100.3	100.7	98.5	100.9	
19	100.3	100.1	99.3	100.8	99.8	104.4	96.3	101.4	99.7	100.4	101.4	97.2	101.7	
20	101.7	101.6	99.3	103.4	100.0	110.7	96.0	101.9	99.4	102.4	102.1	96.7	102.1	
平成 2 年平均	3.1	2.7	2.6	4.0	3.1	2.3	0.1	4.8	0.5	1.4	5.0	3.4	1.1	
3	3.3	2.9	2.6	4.8	3.1	2.3	0.8	4.7	0.3	0.7	4.8	2.9	1.9	
4	1.6	2.2	2.5	0.6	3.1	0.1	1.2	3.1	3.1	0.5	4.4	3.2	1.7	
5	1.3	1.3	1.4	1.0	2.6	0.7	-0.3	0.0	0.4	0.3	4.2	1.6	1.4	
6	0.7	0.8	0.8	0.8	2.3	-0.3	-2.1	-1.2	0.3	-0.6	3.2	1.2	0.8	
7	-0.1	0.0	0.7	-1.2	2.0	0.2	-1.8	-0.5	0.1	0.1	2.9	-0.7	0.3	
8	0.1	0.2	0.5	-0.1	1.4	-0.2	-2.0	1.1	0.7	-0.7	2.4	-1.1	0.4	
9	1.8	1.7	1.6	1.8	1.6	4.7	-0.9	2.3	4.6	0.0	2.1	1.5	1.6	
10	0.6	0.3	0.7	1.4	0.6	-1.5	-1.5	1.4	7.1	-1.6	1.9	0.1	0.7	
11	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.1	-1.6	-1.2	-0.2	-0.7	-0.2	1.4	-0.8	1.0	
12	-0.7	-0.4	-0.4	-1.9	0.2	1.6	-3.0	-1.1	-0.8	0.3	1.1	-0.9	-0.4	
13	-0.7	-0.8	-0.9	-0.6	0.2	0.6	-3.6	-2.2	0.7	-0.9	1.1	-3.0	-0.2	
14	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.1	-1.2	-3.6	-2.2	-1.2	-0.6	1.0	-2.2	0.2	
15	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.5	-3.0	-1.9	3.4	0.1	0.6	-1.5	0.9	
16	0.0	-0.1	-0.6	0.9	-0.2	0.1	-3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.7	-1.4	0.6	
17	-0.3	-0.1	-0.4	-0.9	-0.1	0.8	-2.3	0.7	-0.4	0.3	0.7	-0.9	0.3	
18	0.3	0.1	-0.4	0.5	0.0	3.6	-2.1	0.8	-0.6	0.3	0.7	-1.5	0.9	
19	0.0	0.0	-0.3	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8	
20	1.4	1.5	0.0	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4	

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

2 10大費目別指数の動き

(1) 食料は103.4となり、前年に比べ2.6%の上昇となった。

生鮮食品についてみると、生鮮魚介が1.6%の上昇、生鮮野菜が1.6%の上昇、生鮮果物が6.3%の下落となり、生鮮食品全体では0.4%の下落となった。

生鮮食品を除く食料は103.2となり、前年に比べ3.1%の上昇となった。

内訳をみると、穀類は6.4%の上昇、肉類は4.1%の上昇、乳卵類は4.6%の上昇、油脂・調味料は4.0%の上昇、菓子類は5.3%の上昇、調理食品は3.4%の上昇、酒類は1.5%の上昇、外食は1.6%の上昇となった。一方、飲料は0.4%の下落となった。(図7～11、表5、表15)

図7 食料指数の動き

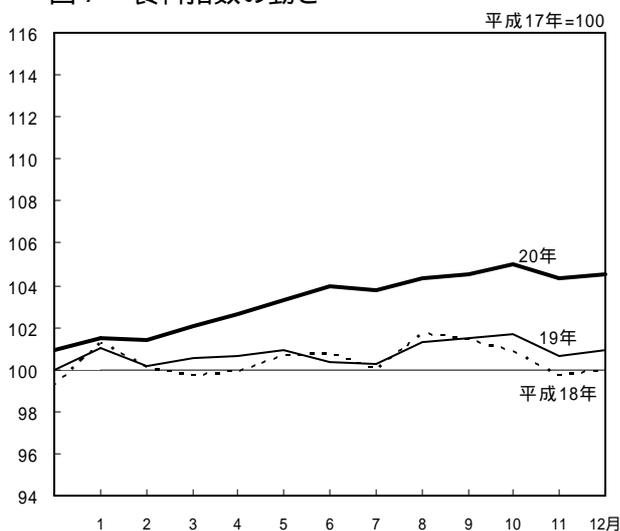


図8 生鮮魚介指数の動き

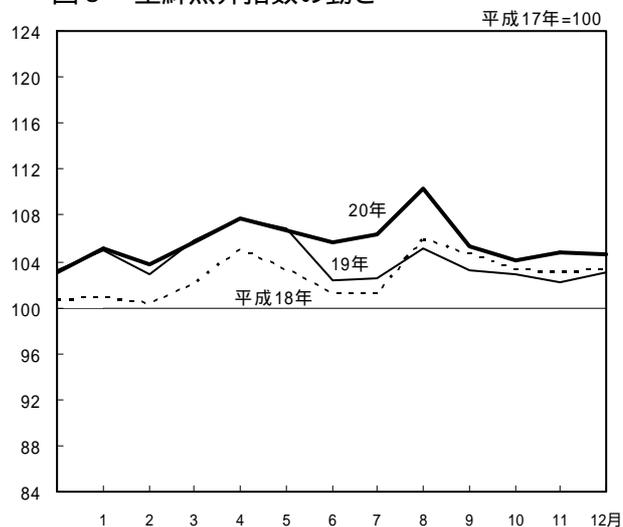


図9 生鮮野菜指数の動き

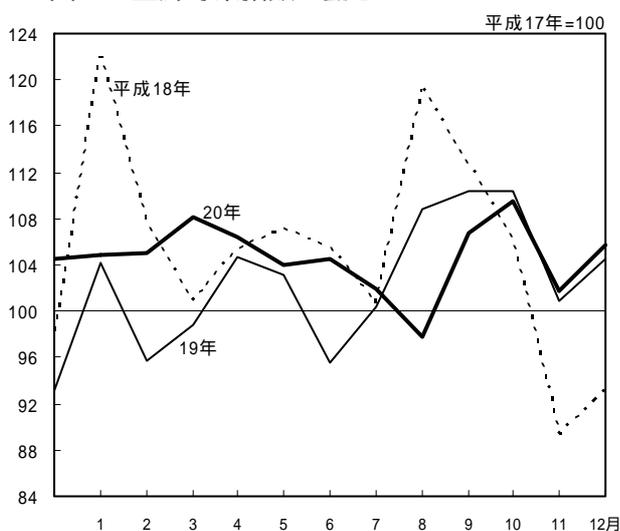


図10 生鮮果物指数の動き

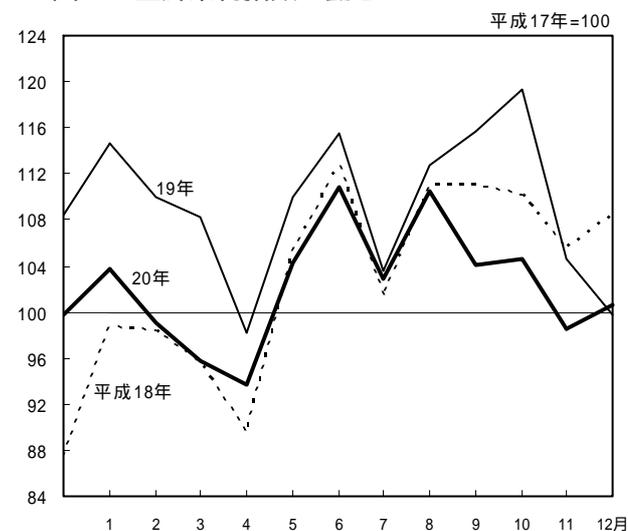


図11 穀類指数の動き

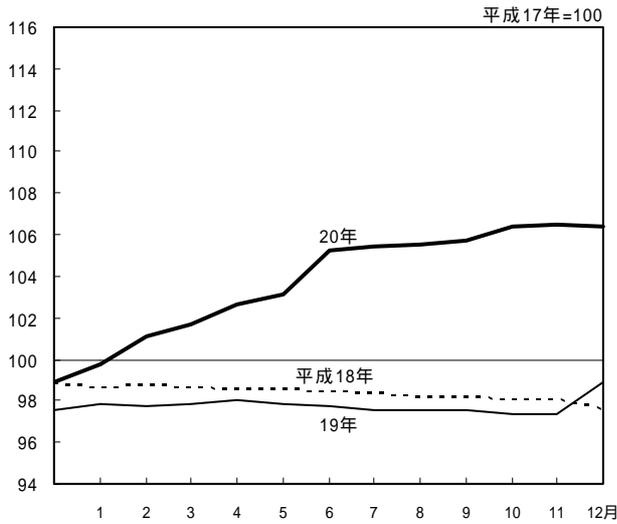


表5 食料の中分類別前年比の推移

中分類	平成18年	平成19年	平成20年	寄与度
食料	0.5	0.3	2.6	0.67
穀類	-1.7	-0.5	6.4	0.14
(パン)	-0.1	0.7	12.6	0.09
魚介類	2.2	0.9	2.3	0.06
肉類	0.8	1.9	4.1	0.08
(生鮮肉)	0.5	1.5	3.8	0.06
乳卵類	-2.2	-0.3	4.6	0.05
(牛乳・乳製品)	-0.7	-0.6	4.2	0.03
野菜・海藻	3.3	-1.5	2.0	0.05
果物	3.7	4.9	-6.1	-0.07
油脂・調味料	-1.3	0.5	4.0	0.04
菓子類	0.0	0.4	5.3	0.11
調理食品	0.5	0.6	3.4	0.10
飲料	-2.1	-1.0	-0.4	-0.01
酒類	-0.9	-1.1	1.5	0.02
外食	0.5	0.7	1.6	0.09
(一般外食)	0.5	0.8	1.6	0.08
生鮮食品	4.3	0.7	-0.4	-0.02
生鮮魚介	2.8	1.3	1.6	0.03
生鮮野菜	5.8	-2.6	1.6	0.03
生鮮果物	4.0	5.1	-6.3	-0.07
生鮮食品を除く食料	-0.2	0.3	3.1	0.67

注) ()は小分類指数又は品目別指数を表している
(表6～14まで同じ)。

(2) 住居は100.0となり、前年に比べ0.2%の上昇となった。

内訳をみると、家賃は前年と同水準、設備修繕・維持は1.0%の上昇となった。(図12、表6、表15)

図12 住居指数の動き

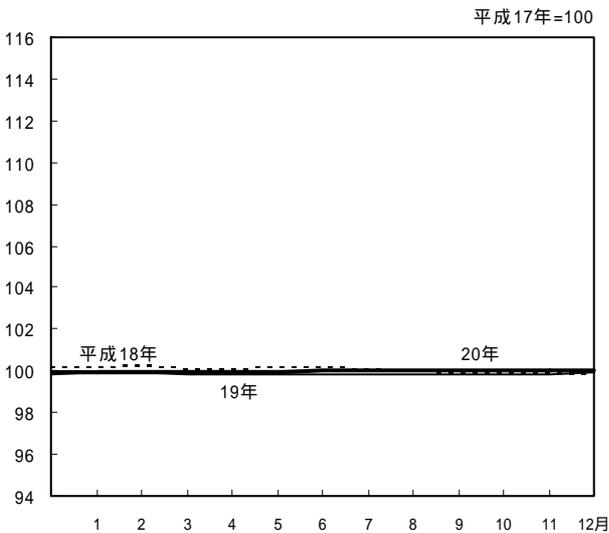


表6 住居の中分類別前年比の推移

中分類	平成18年	平成19年	平成20年	寄与度
住居	0.0	-0.2	0.2	0.04
家賃	0.0	-0.2	0.0	0.00
(民営家賃 (木造小住宅))	0.0	0.1	-0.3	0.00
(民営家賃 (木造中住宅))	0.3	0.0	0.0	0.00
(民営家賃 (非木造小住宅))	-0.6	-0.4	-0.5	0.00
(民営家賃 (非木造中住宅))	-0.3	-0.4	-0.1	0.00
(公営家賃 (持家の帰属家賃))	0.8	0.2	0.9	0.00
設備修繕・維持	0.0	0.1	1.0	0.03
(設備材料)	-0.7	0.9	0.9	0.01
(工事その他の サービス)	0.3	-0.2	1.0	0.02
持家の帰属家賃を除く住居	0.0	0.0	0.4	0.02
持家の帰属家賃を除く家賃	0.0	-0.2	0.0	0.00

(3) 光熱・水道は110.7となり、前年に比べ6.0%の上昇となった。

内訳をみると、原油価格の高騰などにより、電気代は3.7%の上昇、ガス代は6.6%の上昇、他の光熱（灯油）は29.4%の上昇、上下水道料は0.3%の上昇となった。

（図13，表7，表15）

図13 光熱・水道指数の動き

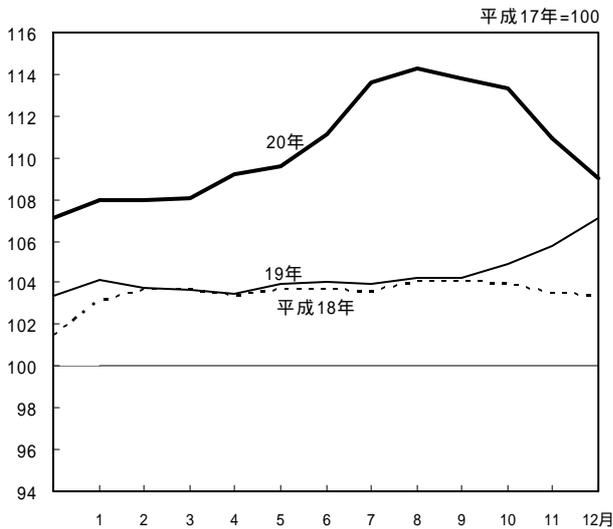


表7 光熱・水道の中分類別前年比の推移

中分類	平成18年	平成19年	平成20年	寄与度
光熱・水道	%	%	%	
電気代	0.7	0.4	3.7	0.11
ガス代	4.8	1.6	6.6	0.12
（都市ガス代）	3.8	1.7	4.5	0.04
（プロパンガス）	6.0	1.6	9.0	0.08
他の光熱	24.6	1.5	29.4	0.20
（灯油）	24.6	1.5	29.4	0.20
上下水道料	0.8	0.0	0.3	0.00
（水道料）	0.8	-0.1	0.0	0.00
（下水道料）	0.6	0.5	0.6	0.00

(4) 家具・家事用品は96.0となり、前年に比べ0.3%の下落となった。

内訳をみると、家庭用耐久財は3.4%の下落、室内装備品は1.5%の下落、寝具類は0.6%の下落となった。一方、家事雑貨は1.8%の上昇、家事用消耗品は2.2%の上昇、家事サービスは0.1%の上昇となった。（図14，表8，表15）

図14 家具・家事用品指数の動き

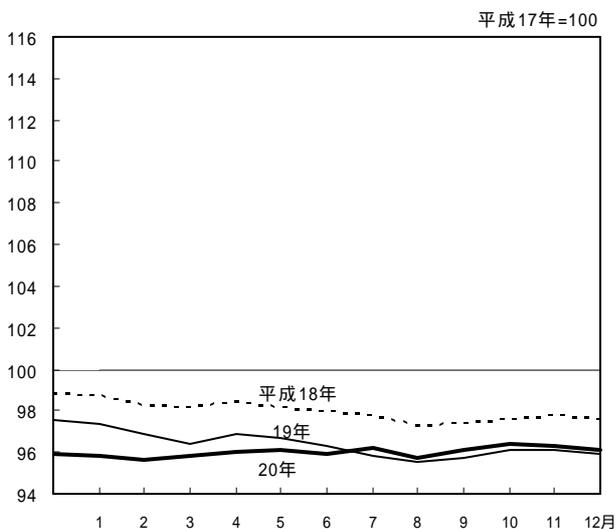


表8 家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中分類	平成18年	平成19年	平成20年	寄与度
家具・家事用品	%	%	%	
家庭用耐久財	-2.1	-1.6	-0.3	-0.01
（家庭用耐久財）	-5.2	-6.1	-3.4	-0.03
（冷暖房用器具）	-8.0	-7.6	-7.5	-0.04
（一般家具）	-4.0	-8.3	-0.5	0.00
室内装備品	0.6	0.8	2.6	0.01
寝具類	-2.4	-2.2	-1.5	0.00
家事雑貨	-0.6	-0.3	-0.6	0.00
家事用消耗品	0.3	1.0	1.8	0.01
家事サービス	-1.2	1.4	2.2	0.02
家事サービス	0.3	0.3	0.1	0.00

(5) 被服及び履物は101.9となり、前年に比べ0.5%の上昇となった。

内訳をみると、衣料は0.4%の上昇、シャツ・セーター・下着類は0.1%の上昇、履物類は1.8%の上昇、被服関連サービスは2.1%の上昇となった。一方、帽子などの他の被服類は0.7%の下落となった。(図15、表9、表15)

図15 被服及び履物指数の動き

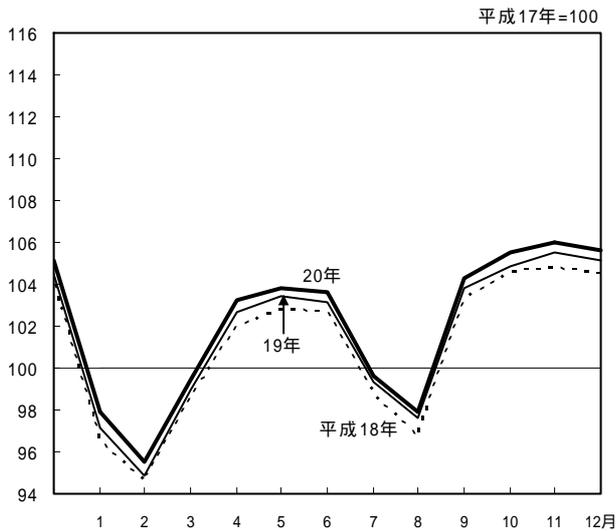


表9 被服及び履物の中分類別前年比の推移

中分類	平成18年	平成19年	平成20年	寄与度
被服及び履物	0.8	0.6	0.5	0.02
衣料	1.1	0.4	0.4	0.01
和服	-0.6	-0.3	0.0	0.00
洋服	1.3	0.4	0.4	0.01
(男子洋服)	0.8	0.6	1.2	0.01
(婦人洋服)	2.1	0.5	-0.1	0.00
(子供洋服)	-0.9	-0.7	0.7	0.00
シャツ・セーター・下着類	0.7	0.7	0.1	0.00
シャツ・セーター類	0.9	1.1	0.3	0.00
下着類	0.4	-0.4	-0.3	0.00
履物類	0.6	1.4	1.8	0.01
他の被服類	-0.6	-0.4	-0.7	0.00
被服関連サービス	1.1	1.0	2.1	0.01

(6) 保健医療は99.4となり、前年に比べ0.3%の下落となった。

内訳をみると、医薬品・健康保持用摂取品は0.3%の下落、保健医療用品・器具は1.8%の下落となった。一方、保健医療サービスは0.2%の上昇となった。(図16、表10、表15)

図16 保健医療指数の動き

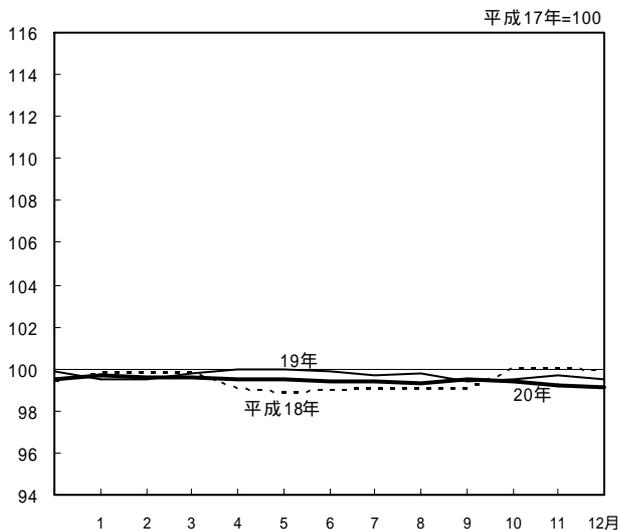


表10 保健医療の中分類別前年比の推移

中分類	平成18年	平成19年	平成20年	寄与度
保健医療	-0.6	0.3	-0.3	-0.01
医薬品・健康保持用摂取品	-0.5	-1.0	-0.3	0.00
保健医療用品・器具	-0.6	-0.4	-1.8	-0.02
保健医療サービス	-0.6	1.2	0.2	0.00
(診療代)	-0.9	1.0	-0.4	-0.01
(出産入院料(国立))	2.9	5.2	8.8	0.01
(出産入院料(公立))	0.7	2.6	4.8	0.01

(7) 交通・通信は102.4となり、前年に比べ2.0%の上昇となった。

内訳をみると、原油価格の高騰によるガソリンの値上がり（4月は揮発油税・地方道路税の暫定税率が一時的に失効したことにより下落）などにより自動車等関係費は3.3%の上昇、航空運賃・タクシー代値上げの影響もあり交通は1.0%の上昇となった。一方、移動電話通信料などの通信は前年と同水準となった。（図17、表11、表15）

図17 交通・通信指数の動き

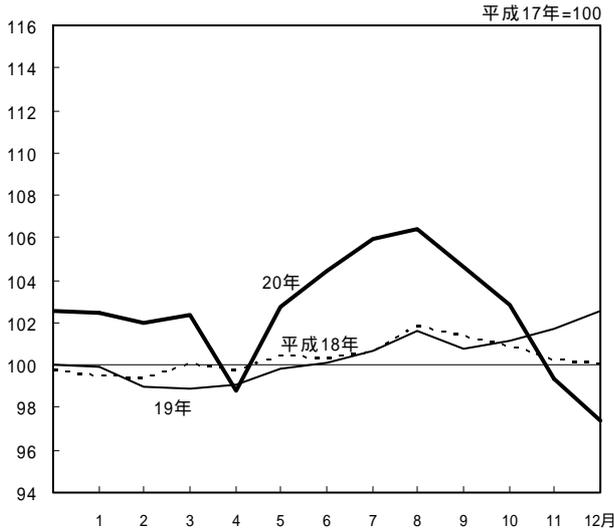


表11 交通・通信の中分類別前年比の推移

中分類	平成18年	平成19年	平成20年	寄与度
	%	%	%	
交通・通信	0.3	0.1	2.0	0.28
交通	-0.3	0.1	1.0	0.02
（鉄道運賃（JR））	0.0	0.0	0.0	0.00
（鉄道運賃（JR以外））	0.2	0.2	0.1	0.00
（バス代）	-0.4	0.0	0.2	0.00
（タクシー代）	0.0	0.7	5.2	0.01
（航空運賃）	-2.7	0.4	7.0	0.02
（有料道路料金）	-0.3	0.0	-0.7	0.00
自動車等関係費	2.4	1.0	3.3	0.26
（自動車）	-0.1	0.2	0.0	0.00
（ガソリン）	8.9	3.1	11.8	0.29
（自動車保険料（自賠責））	4.1	1.2	-19.8	-0.06
通信	-3.6	-2.1	0.0	0.00
（固定電話通信料）	0.0	0.2	-0.1	0.00
（移動電話通信料）	-5.8	-3.7	-0.1	0.00

(8) 教育は102.1となり、前年に比べ0.7%の上昇となった。

内訳をみると、授業料等は0.7%の上昇、教科書・学習参考教材は0.1%の上昇、補習教育は0.6%の上昇といずれも上昇となった。（図18、表12、表15）

図18 教育指数の動き

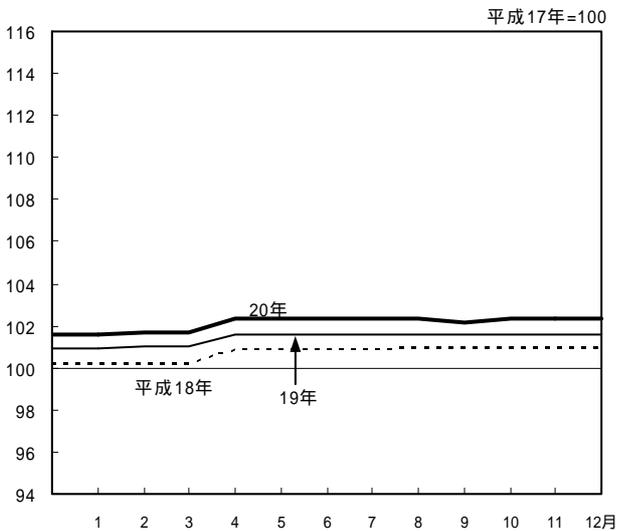


表12 教育の中分類別前年比の推移

中分類	平成18年	平成19年	平成20年	寄与度
	%	%	%	
教育	0.7	0.7	0.7	0.03
授業料等	0.7	0.7	0.7	0.02
教科書・ 学習参考教材	0.3	1.4	0.1	0.00
補習教育	0.7	1.0	0.6	0.00

(9) 教養娯楽は96.7となり、前年に比べ0.5%の下落となった。

内訳をみると、教養娯楽用耐久財は18.4%の下落となった。一方、教養娯楽用品は0.2%の上昇、書籍・他の印刷物は0.3%の上昇、外国パック旅行の値上げの影響もあり教養娯楽サービスは1.3%の上昇となった。(図19、表13、表15)

図19 教養娯楽指数の動き

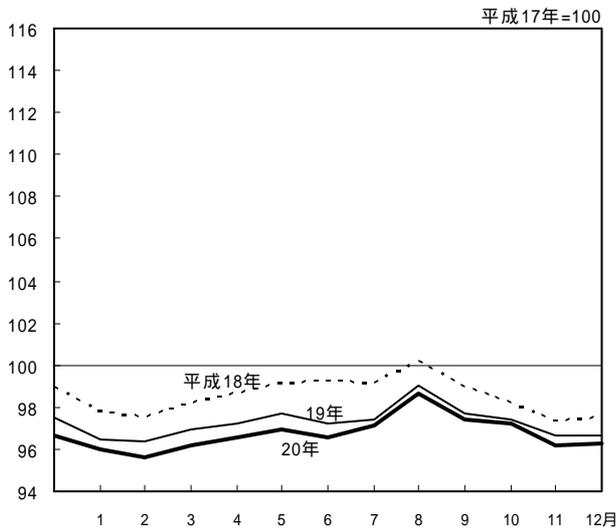


表13 教養娯楽の中分類別前年比の推移

中分類	平成18年	平成19年	平成20年	寄与度
教養娯楽	%	%	%	
教養娯楽用耐久財	-18.6	-16.7	-18.4	-0.15
(テレビ(薄型))	-25.6	-21.6	-20.9	-0.05
(DVDレコーダー)	-19.6	-13.1	-18.3	-0.01
(パソコン(デスクトップ型))	-15.9	-18.8	-22.5	-0.02
(パソコン(ノート型))	-21.7	-26.7	-38.7	-0.05
(パソコン用プリンタ)	-37.0	-20.2	-5.0	0.00
(カメラ)	-21.9	-30.6	-29.5	-0.01
教養娯楽用品	0.1	-1.2	0.2	0.00
書籍・他の印刷物	0.5	0.2	0.3	0.00
教養娯楽サービス	0.7	0.9	1.3	0.08
(外国パック旅行)	7.6	4.0	10.5	0.06

(10) 諸雑費は102.1となり、前年に比べ0.4%の上昇となった。

内訳をみると、理美容サービスは0.1%の上昇、金属材料の値上がりを受けた指輪などの身の回り用品は2.3%の上昇、たばこは0.1%の上昇、傷害保険料などの他の諸雑費は0.3%の上昇となった。なお、理美容用品は前年と同水準となった。(図20、表14、表15)

図20 諸雑費指数の動き

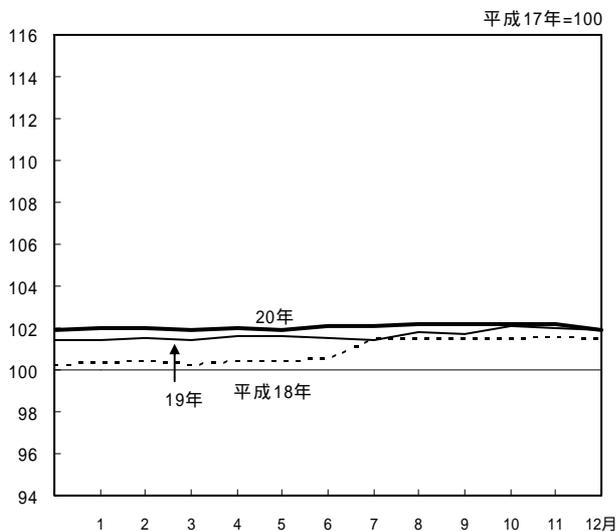


表14 諸雑費の中分類別前年比の推移

中分類	平成18年	平成19年	平成20年	寄与度
諸雑費	%	%	%	
理美容サービス	0.0	-0.3	0.1	0.00
理美容用品	-1.0	-0.1	0.0	0.00
身の回り用品	3.8	2.0	2.3	0.02
(ハンドバッグ(輸入品))	9.2	3.0	1.5	0.00
(指輪)	14.2	10.8	12.0	0.01
たばこ	4.6	4.3	0.1	0.00
他の諸雑費	0.4	0.4	0.3	0.01
(傷害保険料)	0.0	0.5	0.8	0.01
(介護料)	8.8	-1.2	0.0	0.00

表15 10大費目別月別の指数，前月比及び前年同月比

平成17年 = 100

月	総合	生鮮食品	食料・エネルギー	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	養楽	諸雑費
		を除く総合	を除く総合*											
指 数	平成20年 1月	100.7	100.5	98.9	101.5	99.9	108.0	95.8	97.9	99.7	102.5	101.6	96.0	102.0
	2	100.5	100.4	98.6	101.4	99.9	108.0	95.6	95.5	99.6	102.0	101.7	95.6	102.0
	3	101.0	100.8	99.1	102.1	99.9	108.1	95.8	99.4	99.6	102.4	101.7	96.2	101.9
	4	100.9	100.8	99.3	102.6	99.9	109.2	96.0	103.2	99.5	98.8	102.3	96.6	102.0
	5	101.7	101.6	99.4	103.3	99.9	109.6	96.1	103.8	99.5	102.7	102.3	96.9	101.9
	6	102.2	102.0	99.4	104.0	100.0	111.1	95.9	103.6	99.4	104.4	102.3	96.6	102.1
	7	102.4	102.4	99.3	103.8	100.0	113.6	96.2	99.6	99.4	105.9	102.3	97.1	102.1
	8	102.7	102.6	99.4	104.3	100.0	114.3	95.7	97.9	99.3	106.4	102.3	98.6	102.2
	9	102.7	102.6	99.6	104.5	100.0	113.8	96.1	104.3	99.5	104.6	102.2	97.4	102.2
	10	102.6	102.4	99.7	105.0	100.0	113.3	96.4	105.5	99.4	102.8	102.3	97.2	102.2
	11	101.7	101.6	99.5	104.3	100.0	110.9	96.3	106.0	99.2	99.4	102.3	96.2	102.2
	12	101.3	101.1	99.5	104.5	100.0	109.0	96.1	105.6	99.1	97.4	102.3	96.3	101.9
前 月 比 (%)	平成20年 1月	-0.2	-0.4	-0.6	0.6	0.0	0.8	-0.1	-6.9	0.2	-0.1	0.0	-0.7	0.1
	2	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-2.5	-0.1	-0.5	0.1	-0.4	0.0
	3	0.5	0.4	0.5	0.7	0.0	0.1	0.2	4.1	0.0	0.4	0.0	0.6	-0.1
	4	-0.1	0.0	0.2	0.5	0.0	1.0	0.2	3.8	-0.1	-3.5	0.6	0.4	0.1
	5	0.8	0.8	0.1	0.7	0.0	0.4	0.1	0.6	0.0	3.9	0.0	0.3	-0.1
	6	0.5	0.4	0.0	0.7	0.1	1.4	-0.2	-0.2	-0.1	1.7	0.0	-0.3	0.2
	7	0.2	0.4	-0.1	-0.2	0.0	2.3	0.3	-3.9	0.0	1.4	0.0	0.5	0.0
	8	0.3	0.2	0.1	0.5	0.0	0.6	-0.5	-1.7	-0.1	0.5	0.0	1.5	0.1
	9	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	-0.4	0.4	6.5	0.2	-1.7	-0.1	-1.2	0.0
	10	-0.1	-0.2	0.1	0.5	0.0	-0.4	0.3	1.2	-0.1	-1.7	0.1	-0.2	0.0
	11	-0.9	-0.8	-0.2	-0.7	0.0	-2.1	-0.1	0.5	-0.2	-3.3	0.0	-1.0	0.0
	12	-0.4	-0.5	0.0	0.2	0.0	-1.7	-0.2	-0.4	-0.1	-2.0	0.0	0.1	-0.3
前 年 同 月 比 (%)	平成20年 1月	0.7	0.8	-0.1	0.5	0.0	3.7	-1.6	0.8	0.2	2.6	0.7	-0.5	0.6
	2	1.0	1.0	-0.1	1.2	0.0	4.0	-1.3	0.6	0.1	3.0	0.7	-0.8	0.5
	3	1.2	1.2	0.1	1.6	0.1	4.2	-0.6	0.4	-0.2	3.5	0.7	-0.7	0.5
	4	0.8	0.9	-0.1	2.0	0.1	5.5	-0.9	0.5	-0.5	-0.3	0.7	-0.6	0.4
	5	1.3	1.5	-0.1	2.4	0.1	5.5	-0.6	0.4	-0.5	2.9	0.7	-0.8	0.3
	6	2.0	1.9	0.1	3.6	0.2	6.8	-0.4	0.5	-0.5	4.3	0.7	-0.6	0.6
	7	2.3	2.4	0.2	3.5	0.2	9.3	0.4	0.3	-0.3	5.2	0.7	-0.3	0.7
	8	2.1	2.4	0.0	3.0	0.2	9.7	0.2	0.3	-0.5	4.7	0.7	-0.4	0.4
	9	2.1	2.3	0.2	3.0	0.2	9.2	0.4	0.5	0.1	3.8	0.6	-0.3	0.5
	10	1.7	1.9	0.2	3.2	0.2	8.0	0.3	0.6	-0.1	1.7	0.7	-0.2	0.1
	11	1.0	1.0	0.0	3.7	0.2	4.8	0.2	0.5	-0.5	-2.3	0.7	-0.5	0.2
	12	0.4	0.2	0.0	3.6	0.1	1.8	0.2	0.5	-0.4	-5.1	0.7	-0.4	0.0

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

3 財・サービス分類指数の動き

(1) 財は103.0となり、前年に比べ2.4%の上昇となった。

内訳をみると、農水畜産物は、米類などの他の農水畜産物が1.2%の下落となったものの、生鮮商品が0.9%の上昇となったことにより、0.6%の上昇となった。

工業製品は、耐久消費財などの他の工業製品が0.7%の下落となったものの、食料工業製品が4.0%の上昇、石油製品が年前半から8月まで続いた原油価格高騰の影響により、14.1%の上昇となったことから、2.8%の上昇となった。

電気・都市ガス・水道は原油価格の高騰などにより3.0%の上昇となった。

出版物は0.2%の上昇となった。

なお、耐久消費財は3.7%の下落となった。

(図21, 図22, 表16)

図21 財指数の動き

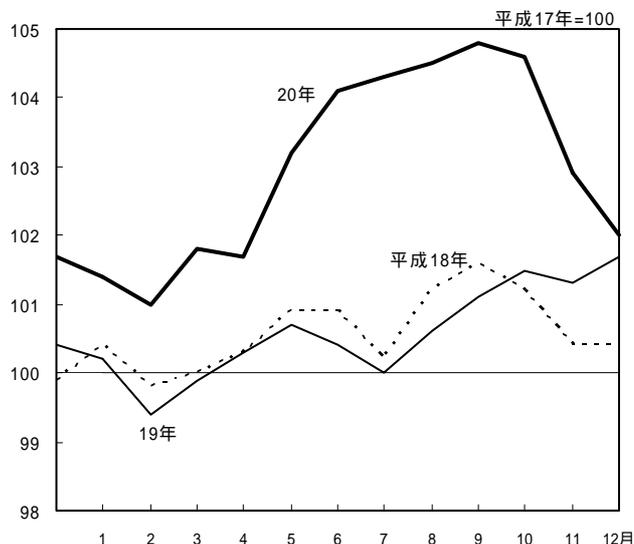
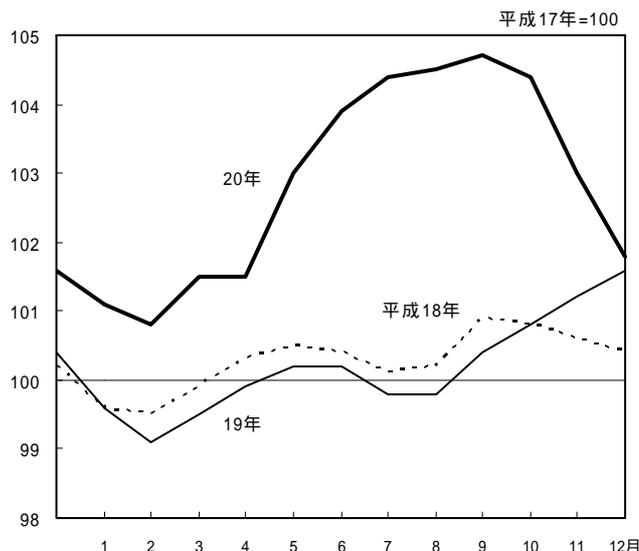


表16 財・サービス分類別前年比の推移 財

財	平成18年	平成19年	平成20年	寄与度
	%	%	%	
財	0.6	0.0	2.4	1.18
農水畜産物	2.0	0.6	0.6	0.04
生鮮商品	2.8	0.8	0.9	0.06
他の農水畜産物	-3.3	-1.7	-1.2	-0.01
工業製品	0.2	-0.2	2.8	0.99
大企業性製品	0.1	-0.5	2.8	0.60
中小企業性製品	0.5	0.2	2.8	0.39
食料工業製品	-0.3	0.1	4.0	0.54
繊維製品	0.6	0.1	-0.1	0.00
石油製品	10.6	2.5	14.1	0.57
他の工業製品	-2.0	-1.4	-0.7	-0.10
電気・都市ガス・水道	1.3	0.6	3.0	0.15
出版物	0.4	0.4	0.2	0.00
耐久消費財	-5.6	-4.4	-3.7	-0.18
半耐久消費財	0.5	0.4	0.6	0.05
非耐久消費財	1.6	0.5	3.6	1.33
生鮮食品を除く財	0.3	-0.1	2.7	1.22

図22 生鮮食品を除く財指数の動き



石油製品は129.4となり、前年に比べ14.1%の上昇となった。

内訳をみると、ガソリンは、年前半の原油価格の高騰による値上がり（4月は揮発油税・地方道路税の暫定税率が一時的に失効したことにより下落）により11.8%の上昇、プロパンガスは9.0%の上昇、灯油は29.4%の上昇といずれも上昇となった。（図23，表17）

図23 石油製品指数の動き

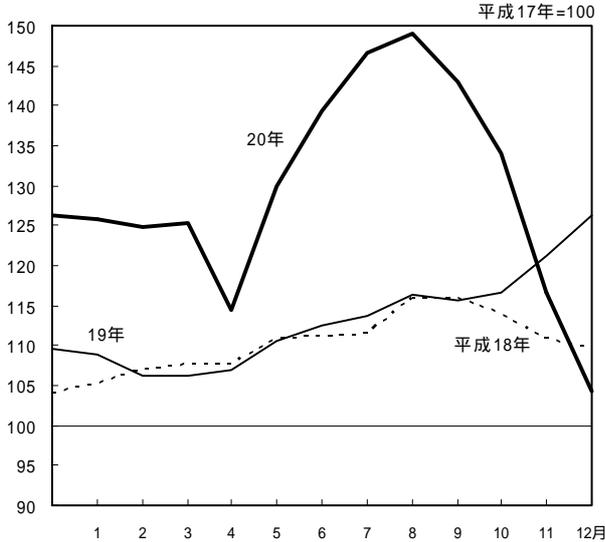


表17 石油製品指数の前年比の推移

石油製品	平成18年	平成19年	平成20年	寄与度
石油製品	%	%	%	
石油製品	10.6	2.5	14.1	0.57
プロパンガス	6.0	1.6	9.0	0.08
灯油	24.6	1.5	29.4	0.20
ガソリン	8.9	3.1	11.8	0.29

(2) サービスは100.4となり、前年に比べ0.4%の上昇となった。

内訳をみると、公共サービスは0.2%の下落となった。一方、一般サービスは、外国パック旅行など他のサービスが0.9%の上昇、外食が1.6%の上昇となったことにより、0.7%の上昇となった。（図24，表18）

図24 サービス指数の動き

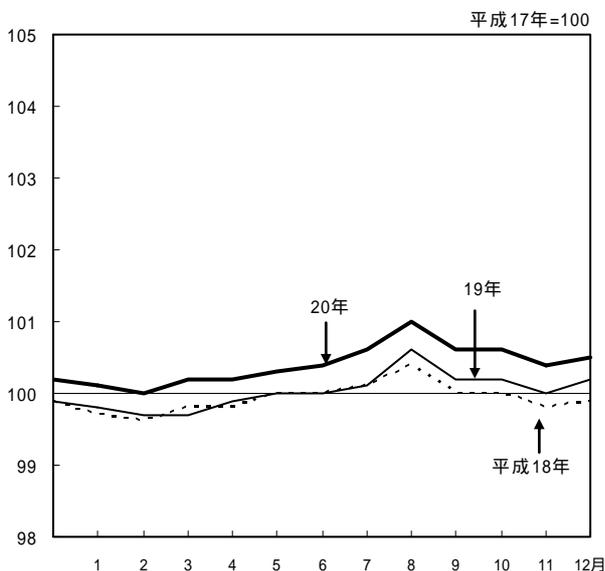


表18 財・サービス分類別前年比の推移 サービス

サービス	平成18年	平成19年	平成20年	寄与度
サービス	%	%	%	
サービス	-0.1	0.1	0.4	0.20
公共サービス	0.0	0.3	-0.2	-0.03
一般サービス	-0.1	0.0	0.7	0.26
外食	0.5	0.7	1.6	0.09
民営家賃	-0.2	-0.2	-0.2	-0.01
持家の帰属家賃	0.0	-0.2	0.0	0.00
他のサービス	-0.4	0.1	0.9	0.14
持家の帰属家賃を除くサービス	-0.1	0.2	0.6	0.22

<別掲項目>

公共料金は101.7となり、前年に比べ0.7%の上昇となった。これは、電気代、都市ガス代、航空運賃などが値上がりしたことによる。(表19)

表19 公共料金指数

品 目	平成19年	平成20年	平成17年=100	
			前年比	寄与度
			%	
公 共 料 金	101.0	101.7	0.7	0.13
公 営 家 賃	101.0	101.9	0.9	0.00
都 市 再 生 機 構 ・ 公 社 家 賃	100.8	101.0	0.2	0.00
火 災 保 険 料	98.1	98.0	-0.1	0.00
電 気 代	101.1	104.8	3.7	0.11
都 市 ガ ス 代	105.6	110.3	4.5	0.04
水 道 料	100.7	100.7	0.0	0.00
下 水 道 料	101.1	101.7	0.6	0.00
し 尿 処 理 手 数 料	101.2	101.6	0.4	0.00
粗 大 ご み 処 理 手 数 料	97.5	95.2	-2.4	0.00
診 療 代	100.1	99.7	-0.4	-0.01
鉄 道 運 賃 (J R)	100.0	100.0	0.0	0.00
鉄 道 運 賃 (J R 以 外)	100.4	100.5	0.1	0.00
バ ス 代	99.6	99.8	0.2	0.00
タ ク シ ー 代	100.7	105.9	5.2	0.01
航 空 運 賃	97.7	104.5	7.0	0.02
高 速 自 動 車 国 道 料 金	100.0	99.0	-1.0	0.00
都 市 高 速 道 路 料 金	98.7	98.8	0.1	0.00
自 動 車 免 許 手 数 料	101.9	103.2	1.3	0.00
自 動 車 保 険 料 (自 賠 責)	105.3	84.4	-19.8	-0.06
自 動 車 保 険 料 (任 意)	99.3	99.3	0.0	0.00
郵 便 料	100.0	100.0	0.0	0.00
固 定 電 話 通 信 料	100.2	100.1	-0.1	0.00
運 送 料	100.0	100.0	0.0	0.00
公 立 高 校 授 業 料	102.0	103.1	1.1	0.00
国 立 大 学 授 業 料	100.6	100.7	0.1	0.00
公 立 幼 稚 園 保 育 料	99.8	100.8	1.0	0.00
教 科 書	98.9	98.9	0.0	0.00
放 送 受 信 料 (N H K)	100.0	100.0	0.0	0.00
放 送 受 信 料 (ケ ー ブ ル)	100.4	100.8	0.4	0.00
放 送 受 信 料 (N H K ・ ケ ー ブ ル 以 外)	100.0	100.0	0.0	0.00
プ ー ル 使 用 料	100.5	100.5	0.0	0.00
美 術 館 入 館 料	99.7	100.1	0.4	0.00
競 馬 場 入 場 料	100.0	100.0	0.0	0.00
た ば こ (国 産 品)	109.4	109.4	0.0	0.00
た ば こ (輸 入 品)	108.4	108.7	0.3	0.00
傷 害 保 険 料	100.5	101.3	0.8	0.01
保 育 所 保 育 料	99.7	99.0	-0.7	0.00
介 護 料	107.5	107.5	0.0	0.00
印 鑑 証 明 手 数 料	103.7	104.8	1.1	0.00
戸 籍 抄 本 手 数 料	100.0	100.0	0.0	0.00
パ ス ポ ー ト 取 得 料	106.7	106.7	0.0	0.00

4 品目別価格指数の動き

(1) 財・サービス分類別上昇・下落幅の大きい品目及び総合指数に対する寄与の大きい品目

財の品目別価格指数の前年比を上昇幅、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみみると、原油価格高騰の影響を受けた灯油などが上位となっている。一方、下落幅、下落寄与の大きい順にみみると、上位5品目中、教養娯楽用耐久財が4品目を占めている。(表20、表21)

サービスの品目別価格指数の前年比を上昇幅、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみみると、原油価格高騰により燃油サーチャージの値上げがあった外国パック旅行などが上位となっている。一方、下落幅、下落寄与の大きい順にみみると、4月に大幅な値下げのあった自動車保険料(自賠責)などが上位となっている。(表22、表23)

表20 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目(財)

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	灯油	29.4	1	パソコン(ノート型)	-38.7
2	スパゲッティ	27.8	2	カメラ	-29.5
3	自動車バッテリー	27.6	3	パソコン(デスクトップ型)	-22.5
4	チーズ	25.3	4	オレンジ	-22.2
5	にんじん	19.6	5	テレビ(薄型)	-20.9

表21 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目(財)

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	ガソリン	0.29	11.8	1	パソコン(ノート型)	-0.05	-38.7
2	灯油	0.20	29.4	1	テレビ(薄型)	-0.05	-20.9
3	電気代	0.11	3.7	3	みかん	-0.03	-14.1
4	プロパンガス	0.08	9.0	4	パソコン(デスクトップ型)	-0.02	-22.5
5	食パン	0.05	14.7	5	カメラ	-0.01	-29.5

表22 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目(サービス)

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	外国パック旅行	10.5	1	自動車保険料(自賠責)	-19.8
2	ドーナツ	10.0	2	粗大ごみ処理手数料	-2.4
3	出産入院料(国立)	8.8	3	温泉・銭湯入浴料	-1.2
4	航空運賃	7.0	4	高速自動車国道料金	-1.0
5	タクシー代	5.2	5	ビデオソフトレンタル料	-0.9

表23 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目(サービス)

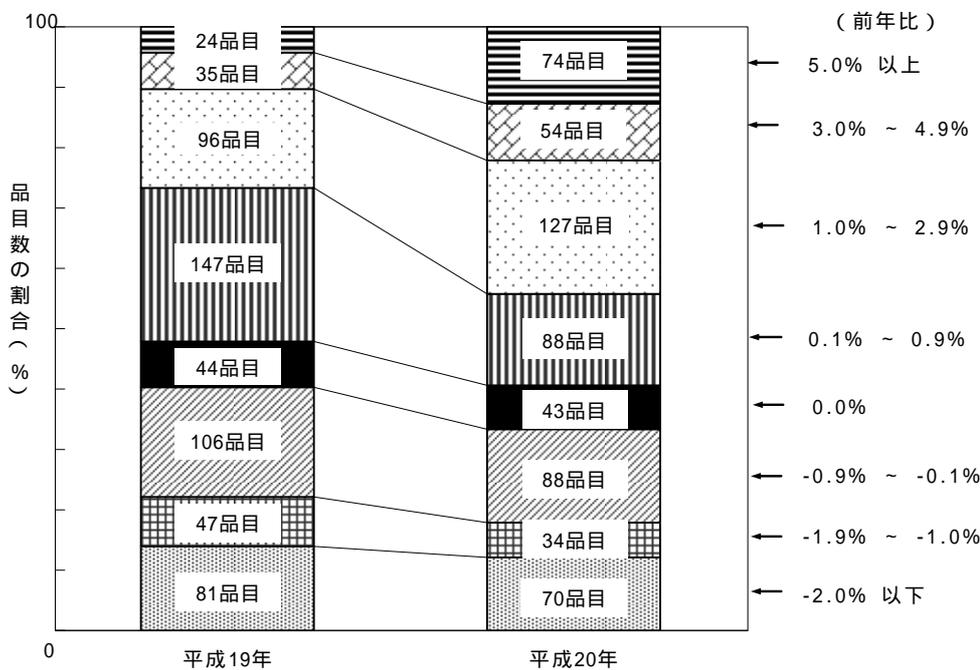
上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	外国パック旅行	0.06	10.5	1	自動車保険料(自賠責)	-0.06	-19.8
2	ドーナツ	0.02	10.0	2	診療代	-0.01	-0.4
2	航空運賃	0.02	7.0	3	宿泊料	0.00	-0.5
4	ビール(外食)	0.01	1.1	3	車庫借料	0.00	-0.6
4	タクシー代	0.01	5.2	3	保育所保育料	0.00	-0.7

(2) 品目別価格指数の前年比の分布

品目別価格指数の前年比の動きをみると、持家の帰属家賃の4品目を除く578品目^(*)のうち、上昇したものは343品目(全体の59.3%)、変わらなかったものは43品目(同7.4%)、下落したものは192品目(同33.2%)となった。上昇した品目のうち0.1%~0.9%の上昇は88品目(同15.2%)、1.0%以上の上昇は255品目(同44.1%)となっている。一方、下落した品目のうち0.1%~0.9%の下落は88品目(同15.2%)、1.0%以上の下落は104品目(同18.0%)となっている。

また、前年と比較して品目数が最も増えたのは、前年比が5.0%以上の階級であり、24品目から74品目へと、50品目の増加となった。(図25)

図25 品目別価格指数の前年比の分布



(*) 中間年見直しで追加された3品目を除いた品目数。平成19年は、中間年見直し前のためテレビ(ブラウン管)、オーディオ記録媒体を含む580品目。なお、中間年見直しについては、「付録7 平成17年基準消費者物価指数の中間年における見直し」を参照のこと。

(3) エネルギー指数

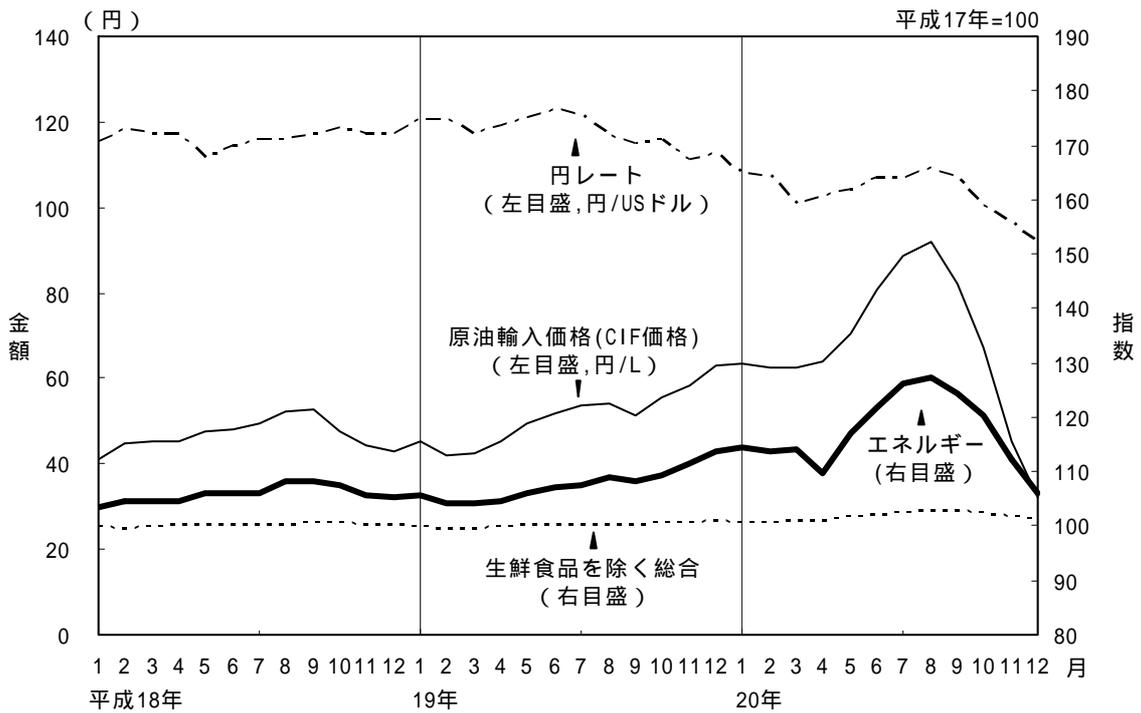
エネルギー指数の動きを品目別に前年比でみると、原油価格の高騰などにより灯油は29.4%の上昇、ガソリンは11.8%の上昇、プロパンガスは9.0%の上昇、都市ガス代は4.5%の上昇、電気代は3.7%の上昇といずれも上昇となった。(表24, 図26)

表24 エネルギー指数

平成17年 = 100

品目	平成19年	平成20年	前年比	寄与度
エネルギー	107.6	117.3	9.0	0.72
電気代	101.1	104.8	3.7	0.11
都市ガス代	105.6	110.3	4.5	0.04
プロパンガス	107.7	117.4	9.0	0.08
灯油	126.5	163.7	29.4	0.20
ガソリン	112.3	125.5	11.8	0.29

図26 エネルギー指数等の動き



(資料) 原油輸入価格(CIF 価格)：財務省「外国貿易概況」
円レート(円/USドル)：日本銀行「金融経済統計月報」

5 地域別指数の動き

(1) 都市階級別指数

都市階級別の総合指数について前年比をみると、すべての都市階級で上昇となった。小都市Bで1.9%、町村で1.7%、小都市Aで1.4%、中都市で1.2%、大都市で1.1%の上昇となった。

10大費目別にみると、食料、光熱・水道、被服及び履物、交通・通信、教育及び諸雑費はすべての都市階級で上昇となった。一方、保健医療及び教養娯楽はすべての都市階級で下落となった。

(表25)

表25 都市階級，10大費目別の前年比

都市階級	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合*	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	健康	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全国	1.4	1.5	0.0	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4	
大都市	1.1	1.2	0.1	2.3	0.1	4.6	-0.5	0.2	-0.2	1.6	0.8	-0.2	0.4	
中都市	1.2	1.4	0.0	2.7	-0.2	5.5	0.1	0.6	-0.2	1.9	0.6	-0.5	0.6	
小都市A	1.4	1.5	-0.1	2.6	0.2	6.2	-0.6	0.2	-0.4	2.1	0.7	-0.4	0.3	
小都市B	1.9	2.1	0.3	2.7	1.1	7.9	0.1	0.6	-0.3	2.5	0.3	-0.7	0.4	
町村	1.7	1.9	0.0	2.8	0.6	7.5	-0.4	0.9	-0.3	2.4	0.8	-1.0	0.2	

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

注) 都市階級は平成12年10月1日現在の人口による。

大都市：政令指定都市(新潟市、静岡市及び浜松市を除く。)及び東京都区部

中都市：人口15万以上100万未満の市、新潟市、静岡市及び浜松市

小都市A：人口5万以上15万未満の市

小都市B：人口5万未満の市

(2) 地方別指数

地方別の総合指数について前年比をみると、すべての地方で上昇となった。このうち、全般的に値上がりした食料のウエイトが大きい沖縄が2.2%の上昇と、最も大きい上昇となった。次いで、原油価格高騰により値上がりした他の光熱のウエイトが大きい北海道(2.1%)、東北(2.0%)が大きな上昇となった。

10大費目別にみると、食料、光熱・水道、被服及び履物、交通・通信及び教育はすべての地方で上昇となった。一方、教養娯楽はすべての地方で下落となった。(表26)

表26 地方，10大費目別の前年比

地 方	総 合	生鮮食品	食料・I初	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 医	健 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
		を 除 く 総 合	キ ー を 除 く 総 合 *											
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	1.4	1.5	0.0	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4	
北 海 道	2.1	2.3	0.0	2.9	0.1	12.0	-1.2	1.0	-0.4	2.8	1.3	-0.8	-0.8	
東 北	2.0	2.1	0.2	2.4	0.3	9.8	-0.5	1.3	-0.5	2.7	0.8	-0.5	0.2	
関 東	1.2	1.3	0.1	2.3	0.1	5.6	0.0	0.5	-0.3	1.8	0.7	-0.3	0.5	
北 陸	1.5	1.7	0.0	2.7	-0.2	6.0	0.4	0.8	-0.3	2.3	1.9	-0.6	0.4	
東 海	1.4	1.6	0.0	3.1	-0.1	5.8	-0.4	0.1	-0.1	1.7	0.6	-0.3	1.0	
近 畿	1.2	1.2	-0.1	2.5	-0.1	4.4	-0.3	0.4	-0.2	1.8	0.6	-0.8	0.2	
中 国	1.7	1.7	0.0	3.6	0.2	5.6	-0.8	0.2	0.0	2.4	1.5	-1.0	0.8	
四 国	1.4	1.5	0.0	2.9	-0.1	5.7	0.1	0.3	-0.2	2.0	0.6	-0.8	0.6	
九 州	1.4	1.5	0.1	2.8	0.7	5.0	-0.8	0.4	-0.4	2.2	0.4	-1.0	-0.2	
沖 縄	2.2	2.1	0.4	4.3	0.6	4.9	-2.2	4.0	0.2	2.6	0.9	-1.1	0.3	

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(3) 都道府県庁所在市別指数

都道府県庁所在市別の総合指数について前年比をみると、すべての都道府県庁所在市で上昇となった。

10大費目別にみると、全国平均で最も上昇幅が大きかった光熱・水道は、16市が全国平均(6.0%)を上回る上昇となり、このうち原油価格高騰により値上がりした他の光熱のウエイトが大きい青森市(11.2%)、盛岡市(11.0%)及び札幌市(10.2%)が10.0%を上回る上昇となった。一方、全国平均で最も下落幅が大きかった教養娯楽は、24市が全国平均(-0.5%)を超える下落となり、このうち松江市(-2.1%)が最も大きな下落となった。(表27)

表27 都道府県庁所在市，10大費目別の前年比

都道府県庁 所在市	総 合	生鮮食品 を除く 総合	食料・エネルギー を除く 総合*	食料	住居	光熱 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保 医	健 療	通 信	教 育	教 娯	養 楽	諸 雑 費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	1.4	1.5	0.0	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4		
札幌市	2.0	2.0	0.2	3.1	0.5	10.2	-1.0	1.8	0.0	2.6	1.3	-0.7	-0.7		
青森市	2.4	2.6	0.3	2.8	0.2	11.2	3.6	0.3	-0.3	3.2	0.5	-1.9	1.1		
盛岡市	2.0	2.2	0.3	2.2	0.6	11.0	-0.3	3.9	-0.1	1.9	-0.4	-1.2	1.3		
仙台市	1.1	1.1	-0.2	1.9	0.1	5.6	-2.6	-0.6	-1.4	2.0	1.4	0.2	-0.4		
秋田市	1.1	1.3	-0.4	1.6	-0.9	8.3	0.1	-0.2	-0.4	2.5	-0.1	-0.7	0.5		
山形市	1.4	1.6	0.0	1.8	-0.4	8.1	-3.3	1.5	-0.3	2.1	0.5	0.0	0.8		
福島市	2.0	2.0	0.3	3.6	-0.6	6.3	1.5	3.5	-0.4	2.8	1.0	-0.1	0.5		
水戸市	1.7	1.6	0.2	3.0	0.1	6.9	-1.0	2.4	-0.5	2.0	1.0	0.4	0.5		
宇都宮市	1.4	1.7	0.3	1.9	0.9	5.3	-1.3	1.8	-0.5	3.0	0.6	-0.7	0.8		
前橋市	1.1	1.1	-0.5	3.1	0.0	5.0	-2.7	-1.8	-0.3	1.7	1.0	-1.0	0.2		
さいたま市	1.2	1.3	0.2	2.4	0.6	4.7	-0.3	1.0	-0.4	1.6	0.3	-0.3	0.4		
千葉市	1.0	1.2	0.3	1.2	0.2	6.0	-0.2	-0.7	-0.7	1.6	-0.1	1.5	1.0		
東京都区部	1.0	1.0	0.2	2.1	0.2	4.1	-1.2	0.1	0.0	1.2	0.7	-0.2	0.6		
横浜市	1.3	1.4	0.3	2.6	0.4	4.6	0.8	0.5	-0.1	1.1	0.4	0.6	0.9		
新潟市	1.1	1.4	0.0	2.1	-0.2	5.0	2.0	0.3	-0.8	1.8	0.9	-0.9	0.6		
富山市	1.2	1.4	-0.1	1.1	-0.4	8.1	-3.1	2.1	-0.2	2.7	0.6	-0.2	0.0		
金沢市	2.1	2.0	0.3	5.0	0.9	4.8	1.1	0.6	0.2	2.4	0.8	-0.6	-0.2		
福井市	1.4	1.5	-0.1	2.6	-0.4	5.3	-0.8	-0.2	0.5	2.6	0.9	-0.2	0.2		
甲府市	2.2	2.1	0.4	4.4	0.7	6.4	3.9	2.2	-0.7	2.5	-0.4	-0.8	-0.1		
長野市	0.9	1.1	-0.4	1.4	-1.1	6.1	1.1	0.2	-0.1	2.0	1.6	-1.0	-0.1		
岐阜市	1.2	1.2	-0.5	3.0	-0.9	5.5	-3.5	-0.1	-0.3	2.8	3.1	-0.5	-1.1		
静岡市	1.6	1.7	0.1	3.4	0.8	4.5	0.7	1.0	0.8	1.9	-0.5	-1.0	0.9		
名古屋市	1.2	1.3	-0.1	2.5	-0.4	4.1	0.1	-1.0	-0.9	1.8	0.6	-0.3	1.4		
津市	1.6	1.6	0.2	2.8	0.0	8.5	0.6	1.1	-0.1	1.8	1.0	-0.6	0.0		
大津市	1.3	1.2	-0.1	3.7	-0.2	3.4	0.2	0.3	-0.5	2.0	0.7	-1.2	0.8		
京都市	1.0	1.0	-0.2	2.7	-0.4	3.5	-3.1	1.2	-0.3	1.3	0.7	-0.4	0.3		
大阪市	0.7	0.9	-0.2	1.9	-0.9	3.6	0.3	0.3	0.7	1.1	0.9	-0.9	-0.3		
神戸市	1.0	1.1	-0.2	2.3	-0.1	3.5	0.2	0.4	-1.1	1.6	0.5	-0.5	0.0		
奈良市	1.4	1.1	-0.1	3.6	0.6	3.8	-1.6	1.0	-1.1	1.7	0.2	-1.1	0.3		
和歌山市	1.7	1.9	0.6	2.9	0.8	5.4	0.0	2.8	-0.4	2.0	1.2	-0.7	0.4		
鳥取市	1.8	1.9	0.3	3.2	0.4	8.0	0.2	-0.3	-0.3	2.6	0.4	-0.5	0.0		
松江市	1.6	1.8	-0.1	3.3	0.6	6.0	-1.2	2.1	-0.6	2.3	0.5	-2.1	0.5		
岡山市	1.7	1.9	0.1	3.2	0.2	7.6	2.7	-1.1	0.5	1.8	0.7	-0.8	0.8		
広島市	1.9	1.9	0.4	3.5	0.3	6.1	-1.2	0.0	-0.5	2.4	3.0	-0.3	1.0		
山口市	1.4	1.3	-0.2	2.7	-0.7	4.9	-4.3	-0.2	0.0	3.5	1.0	-0.5	0.8		
徳島市	1.7	1.7	0.0	4.2	0.9	5.1	-1.6	-1.3	0.3	1.9	1.0	-1.2	0.5		
高松市	1.3	1.4	-0.1	3.5	-0.5	3.9	1.9	-0.4	0.3	2.0	0.5	-0.5	1.1		
松山市	1.6	1.5	0.2	3.1	-1.6	6.1	1.2	2.0	-0.1	2.2	1.8	-0.1	0.8		
高知市	1.4	1.5	0.0	3.2	-0.5	4.1	-0.4	0.2	-0.7	2.3	0.7	0.5	0.4		
福岡市	1.0	1.1	0.1	1.9	0.9	3.1	-1.3	-0.7	-0.2	1.8	0.1	-0.8	0.2		
佐賀市	1.0	1.1	-0.4	1.9	-0.7	4.9	-2.7	-0.9	0.1	2.9	0.7	-0.3	0.2		
長崎市	1.2	1.2	-0.1	3.1	-0.3	3.5	-1.5	1.3	-1.1	2.2	0.3	-1.0	-0.7		
熊本市	1.2	1.1	0.2	2.2	-0.2	3.4	-0.5	1.7	-0.3	3.2	0.2	-0.4	0.0		
大分市	1.4	1.4	-0.2	3.9	0.8	3.6	-2.0	0.4	0.0	1.9	0.3	-1.6	-0.2		
宮崎市	1.4	1.6	0.3	2.4	0.3	6.4	0.4	1.3	-2.4	2.4	0.3	0.1	0.0		
鹿児島市	1.0	1.0	-0.5	3.4	-0.3	3.5	-2.6	-0.4	-0.9	1.9	-0.2	-1.2	0.0		
那覇市	2.1	1.9	0.3	4.7	-0.1	5.3	-2.0	3.2	0.6	2.1	1.2	-1.1	0.2		
川崎市	0.9	1.0	0.1	2.5	0.0	4.3	1.6	0.5	0.3	1.1	0.6	-1.0	0.2		
北九州市	1.2	1.4	-0.1	2.6	0.3	4.3	-1.0	-0.6	0.0	2.5	0.5	-1.0	0.0		

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き

(1) 世帯主の年齢階級別指数

世帯主の年齢階級別の総合指数について前年比をみると、すべての年齢階級で上昇となった。

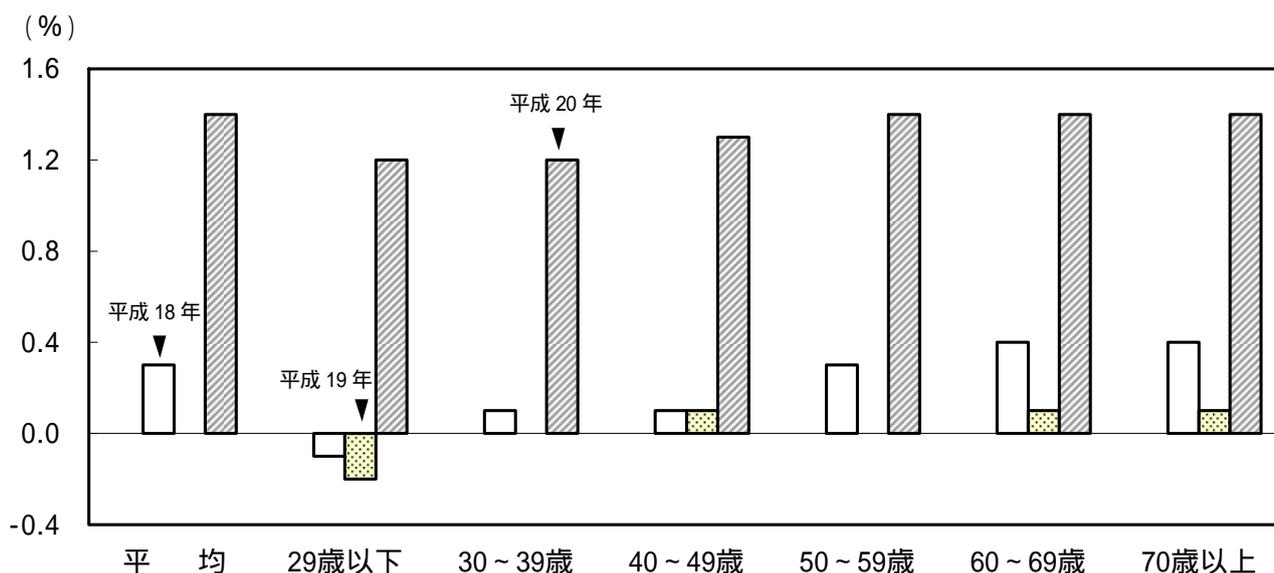
10大費目別にみると、食料、光熱・水道、被服及び履物、交通・通信、教育及び諸雑費はすべての年齢階級で上昇、家具・家事用品及び教養娯楽はすべての年齢階級で下落となった。特に生鮮食品を除く食料が上昇した食料、原油価格が高騰した影響による光熱・水道及び交通・通信が大幅な上昇となった。また、教養娯楽用耐久財の価格が下落している教養娯楽で年齢階級間の差が最も大きく、下落幅が最も大きい29歳以下は2.5%の下落、60～69歳は0.2%の下落となった。

(表28、図27)

表28 世帯主の年齢階級，10大費目別の前年比

世帯主の年齢階級	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平均	1.4	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.4	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4
29歳以下	1.2	3.0	0.0	5.7	-0.2	0.4	0.3	2.3	0.9	-2.5	0.1
30～39歳	1.2	2.9	0.0	5.3	-0.2	0.5	-0.3	1.9	0.8	-0.9	0.1
40～49歳	1.3	2.9	0.0	5.8	-0.3	0.8	-0.2	2.0	0.6	-1.0	0.4
50～59歳	1.4	2.6	0.1	6.1	-0.4	0.5	-0.3	1.9	0.7	-0.8	0.5
60～69歳	1.4	2.3	0.2	6.3	-0.3	0.3	-0.3	2.1	0.7	-0.2	0.6
70歳以上	1.4	2.2	0.2	6.4	-0.4	0.3	-0.4	2.0	0.7	-0.3	0.3

図27 世帯主の年齢階級別総合指数の前年比の推移



(2) 勤労者世帯年間収入五分位階級別指数

勤労者世帯の年間収入五分位階級別の総合指数について前年比をみると、すべての階級で上昇となった。(表29)

表29 勤労者世帯年間収入五分位階級別総合指数の前年比の推移

年間収入五分位階級	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
	%	%	%	%
平均	-0.3	0.2	0.0	1.4
第1階級	-0.3	0.3	0.0	1.6
第2階級	-0.3	0.2	0.0	1.4
第3階級	-0.2	0.2	0.0	1.5
第4階級	-0.2	0.2	0.0	1.3
第5階級	-0.2	0.2	0.0	1.3

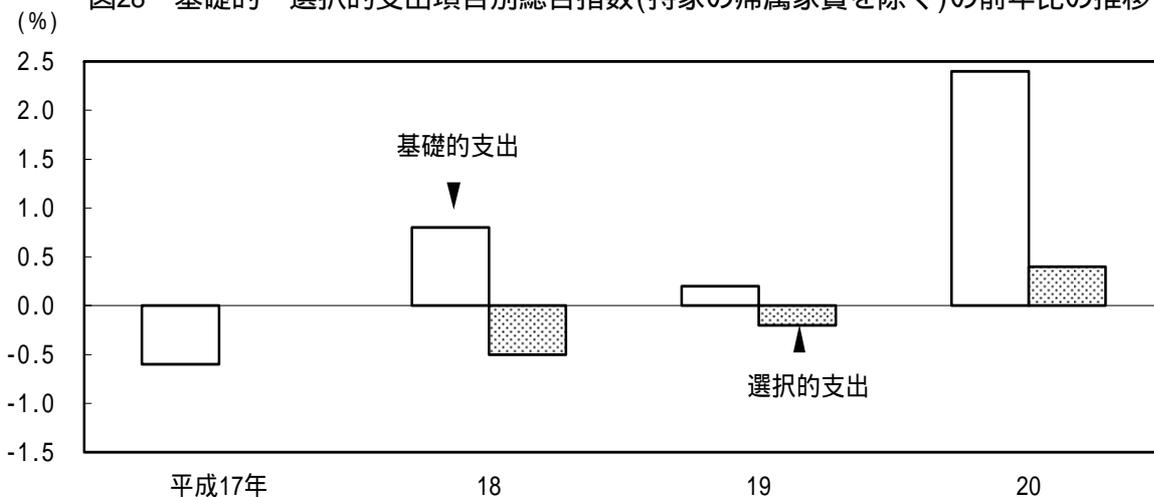
注) 階級別年間収入は次のとおり。

第1階級：～441万円，第2階級：441～583万円，第3階級：583～732万円，第4階級：732～948万円，第5階級：948万円～

(3) 基礎的・選択的支出項目別指数

基礎的・選択的支出項目別の総合指数(持家の帰属家賃を除く)について前年比をみると、基礎的支出項目は2.4%の上昇，選択的支出項目は0.4%の上昇となった。前年と比べると、基礎的支出項目は上昇幅が2.2ポイント拡大し，選択的支出項目は下落から上昇に転じた。(図28)

図28 基礎的・選択的支出項目別総合指数(持家の帰属家賃を除く)の前年比の推移

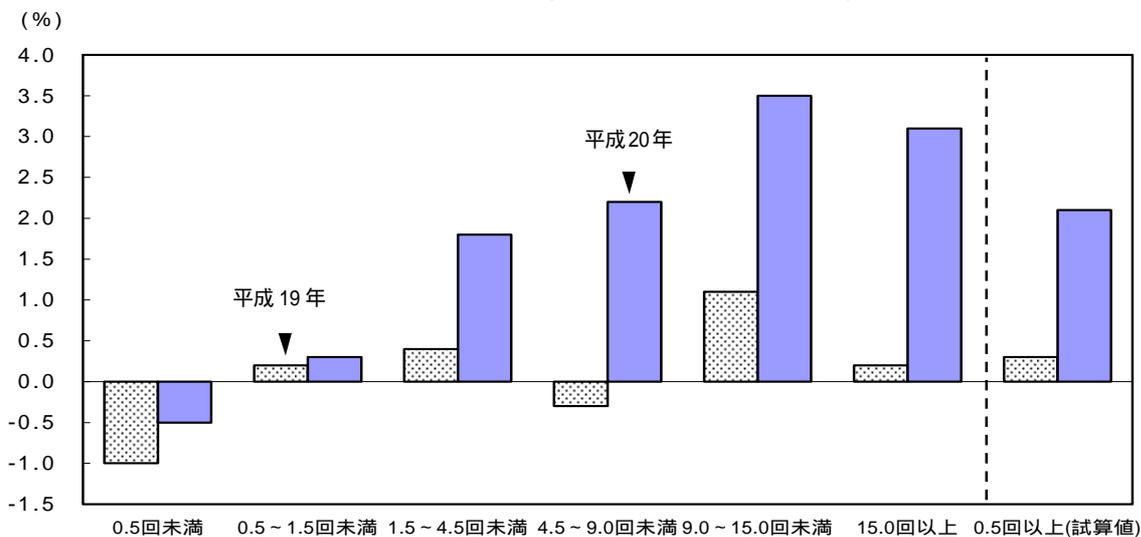


注) 基礎的支出項目，選択的支出項目の定義は24ページを参照。

(4) 品目の年間購入頻度階級別指数

品目の年間購入頻度階級別の総合指数(持家の帰属家賃を除く)について前年比をみると、「1.5～4.5回未満」以上の階級で大幅な上昇となった。電気代やガソリンなどが含まれる「9.0～15.0回未満(月1回程度購入する品目)」が3.5%の上昇と最も上昇幅が大きく、食料などが含まれる「15回以上(頻繁に購入する品目)」が3.1%、ガス代などが含まれる「4.5～9.0回未満(2か月に1回程度購入する品目)」が2.2%、灯油などが含まれる「1.5～4.5回未満(年2～4回程度購入する品目)」が1.8%の上昇となった。一方、家庭用耐久財や教養娯楽用耐久財が含まれる「0.5回未満(まれに購入する品目)」は0.5%の下落となったが、下落幅は0.5ポイント縮小した。(図29)

図29 年間購入頻度階級別総合指数(持家の帰属家賃を除く)の前年比



注1) 持家の帰属家賃は購入頻度がないため除外している。

注2) 年間購入頻度0.5回以上の品目指数は総合(持家の帰属家賃を除く)から0.5回未満の品目を控除して計算した試算値である。

注3) 年間購入頻度階級0.5回以上の品目とは、耐久消費財などの購入頻度の低い品目を除いたものである。なお、生鮮食品を含む。

世帯属性別指数及び品目特性別指数について

消費者物価指数は、消費者全体に及ぼす物価変動を測定しているが、子供がいる世帯・いない世帯、持家の世帯・借家の世帯などの世帯の属性や、頻繁に購入する品目・まれに購入する品目などの品目の特性により、個々の世帯に及ぼす物価変動はそれぞれ異なる。そのため、基本分類指数や財・サービス分類指数のほかに、世帯属性別指数と品目特性別指数を作成し、分析に供している。

世帯属性別指数は、世帯の収入、住居の所有関係や世帯主の年齢などの世帯属性別の消費構造に基づいて作成している。世帯属性別指数の算出に当たっては、価格は小売物価統計調査(総務省統計局実施)から得られる全国平均の品目別価格をすべての世帯属性区分に共通に用い、ウエイトは家計調査(総務省統計局実施)の結果から世帯属性区分ごとに作成したものをを用いているため、世帯属性別に計算された指数の差は、結果的には世帯属性別の各品目のウエイトの差、すなわち、世帯属性別の消費構造の相違に起因するものとなっている。各世帯属性別のウエイトは、付録4(528, 529ページ)に示すとおりである。

品目特性別指数は、日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため、また、これらの項目別の物価変動が所得階級別にどのような影響を及ぼすかをみるため、各品目を購入頻度や支出弾力性の値の大きさ(値が1以上のものが選択的支出項目、1未満のものが基礎的支出項目)に基づいて区分し、作成している。各品目についての、基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については、付録1(499～521ページ)に示すとおりである。

なお、統計表は424～447ページに掲載している。

(参考1) ラスパイレス連鎖指数の動き

- (1) ラスパイレス連鎖指数による総合指数は平成17年を100として101.5となり、基準年にウエイトを固定したラスパイレス指数(以下「公式指数」という。)の101.7に比べ0.2ポイント下回った。また、前年比は1.3%の上昇となり、公式指数(1.4%)に比べ0.1ポイント上昇幅が小さくなった。
- (2) 内訳をみると、教養娯楽は95.2となり、公式指数(96.7)に比べ1.5ポイント下回った。これは、連鎖時点で、指数の下落の大きい教養娯楽用耐久財の指数を100にリセットしたことによる影響が大きい。(表)

表 10 大費目別ラスパイレス連鎖指数

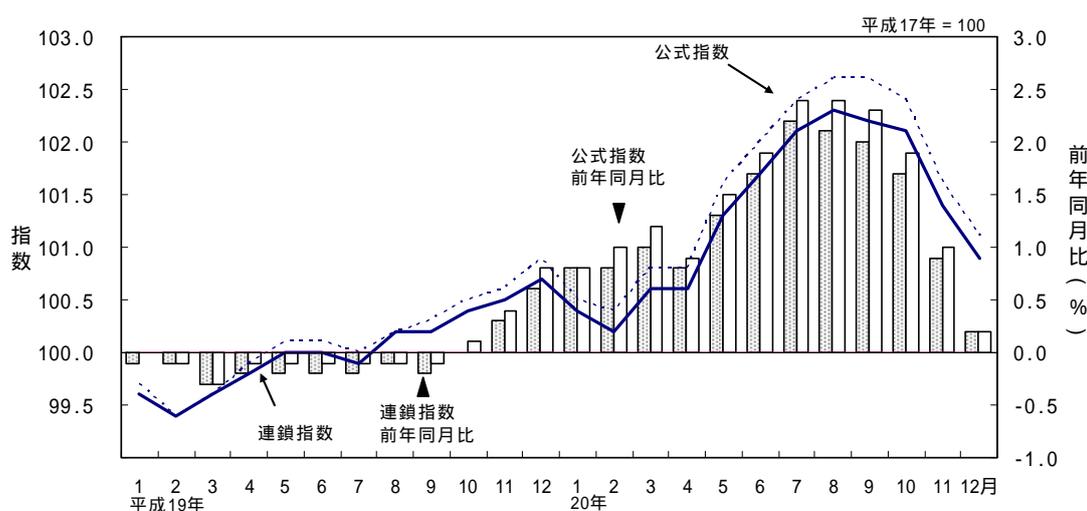
平成17年 = 100

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合*	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ラスパイレス連鎖指数	101.5	101.3	99.0	103.5	99.9	110.3	95.8	101.8	99.5	102.3	102.1	95.2	101.9
公式指数	101.7	101.6	99.3	103.4	100.0	110.7	96.0	101.9	99.4	102.4	102.1	96.7	102.1
差	-0.2	-0.3	-0.3	0.1	-0.1	-0.4	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-1.5	-0.2

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

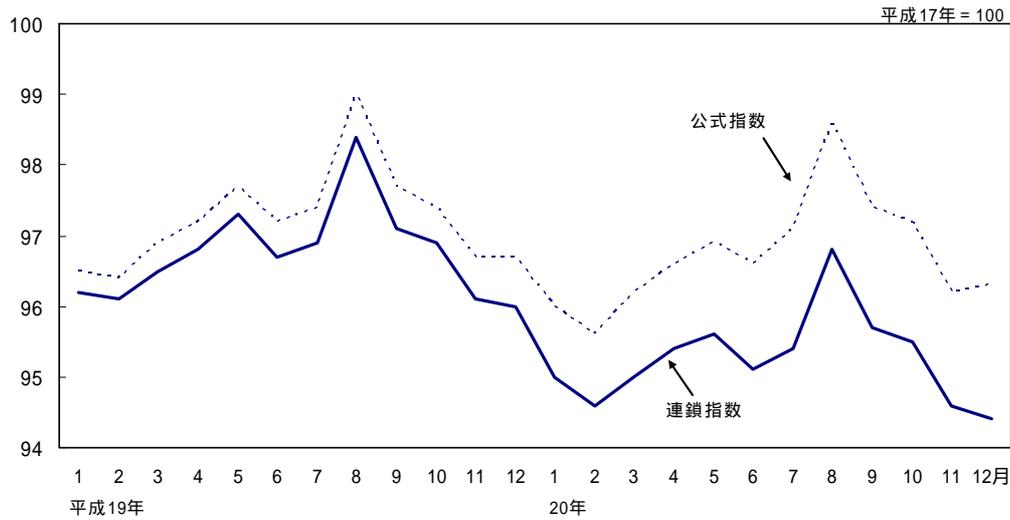
- (3) ラスパイレス連鎖指数による生鮮食品を除く総合指数について月別にみると、すべての月で公式指数に比べ0.2~0.3ポイント下回っており、9月には0.4ポイント下回った。(図1)

図1 生鮮食品を除く総合のラスパイレス連鎖指数と前年同月比の動き



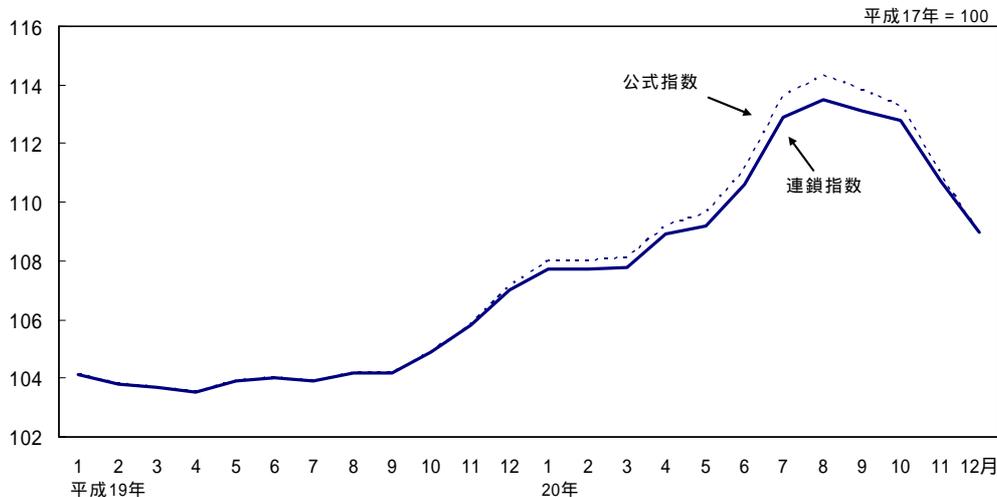
- (4) 年平均において最も差の大きかった教養娯楽について、月別にみると、ラスパイレス連鎖指数は、すべての月で公式指数を下回った。指数を100にリセットした平成20年1月に差が拡大し、その後、更に拡大する傾向にある。(図2)

図2 教養娯楽のラスパイレス連鎖指数の動き



(5) 年平均において教養娯楽の次に差の大きかった光熱・水道について、月別にみると、ラスパイレス連鎖指数は、前年同月比が5%を上回った4月から10月にかけて公式指数との差が大きくなった。(図3)

図3 光熱・水道のラスパイレス連鎖指数の動き



ラスパイレス連鎖指数及び中間年バスケット指数について

消費者物価指数では、ウエイト（消費構造）を基準年に5年間固定したラスパイレス型で公式指数を計算しているが、家計の消費構造の変化をより迅速に反映するため、前年の家計調査結果から毎年ウエイトを更新して指数を計算する「ラスパイレス連鎖指数」を昭和50年基準から作成し、参考指数として公表してきた。更なる早期化の要望にこたえるため、平成17年基準から月次ラスパイレス連鎖指数の公表を開始した。連鎖指数は、ウエイトを年1回更新し、連鎖は年平均で行う方式で作成している。

また、基準年と比較年の中間に当たる年の消費構造を用いた「中間年バスケット指数」を平成12年基準から参考指数として公表している。

なお、統計表は454～467ページに掲載している。

(参考2) 平成19年平均消費者物価地域差指数の概況

(1) 平成19年平均消費者物価地域差指数(全国平均=100)を地方別にみると、総合指数(持家の帰属家賃を除く)は、関東が103.0と最も高く、次いで北海道が102.3、近畿が101.1、東海が100.3となっている。また、北陸は全国平均と同じ100.0となっている。

一方、最も低いのは、沖縄の94.8で、次いで九州が96.8、四国が97.0、東北が98.5、中国が98.9となっている。(図)

(2) 都市階級別にみると、大都市が104.7、中都市が100.2、小都市Aが98.4、小都市Bが97.0、町村が96.7となっており、大都市は町村に比べ8.3%高くなっている。

(3) 都道府県庁所在市別にみると、東京都区部が110.9と最も高く、次いで横浜市が110.4、大阪市が107.2、京都市が106.0、静岡市が105.1などとなっている。

一方、最も低いのは、宮崎市の96.5で、次いで那覇市が96.6、秋田市が97.8、松山市が98.8、前橋市が98.9などとなっている。

なお、東京都区部は宮崎市に比べ14.9%高くなっている。

統計表は474ページに掲載している。

図 地方別消費者物価地域差指数

